

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第109期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 真柄 秀一
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	(044)266-2581(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 尾浪 和彦
【最寄りの連絡場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	(044)276-3909(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	執行役員 尾浪 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第105期 平成19年3月	第106期 平成20年3月	第107期 平成21年3月	第108期 平成22年3月	第109期 平成23年3月
売上高(百万円)	175,858	185,523	157,487	104,712	147,117
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	9,862	10,308	2,190	1,028	8,680
当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	5,164	5,253	1,945	2,939	6,057
包括利益(百万円)	-	-	-	-	7,033
純資産額(百万円)	44,362	49,084	42,755	39,952	45,760
総資産額(百万円)	110,394	120,463	99,167	106,371	109,913
1株当たり純資産額(円)	350.53	387.15	346.57	321.98	371.11
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	45.39	46.19	17.45	27.05	55.74
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.1	36.5	38.0	32.9	36.7
自己資本利益率(%)	13.7	12.5	-	-	16.1
株価収益率(倍)	12.8	10.8	-	-	6.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	10,039	11,968	10,465	2,704	16,981
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,356	6,482	9,837	6,909	9,863
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,556	2,504	64	4,786	5,627
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	6,768	10,055	8,723	9,590	10,287
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,725 (183)	5,188 (230)	5,033 (43)	4,810 (209)	4,997 (285)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率については、第107期及び第108期は当期純損失であるため記載しておりません。

4 株価収益率については、第107期及び第108期は当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第105期 平成19年3月	第106期 平成20年3月	第107期 平成21年3月	第108期 平成22年3月	第109期 平成23年3月
売上高(百万円)	120,504	121,858	109,286	73,954	103,709
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	6,794	8,175	2,600	363	5,414
当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	3,701	4,952	2,102	2,133	4,979
資本金(百万円)	8,070	8,070	8,070	8,070	8,070
発行済株式総数(千株)	114,007	114,007	114,007	114,007	114,007
純資産額(百万円)	34,089	38,057	33,720	31,760	36,831
総資産額(百万円)	82,434	88,491	75,147	83,165	84,651
1株当たり純資産額(円)	299.64	334.64	310.27	292.25	338.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	7.00 (3.50)	8.00 (4.00)	5.50 (4.50)	1.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	32.53	43.54	18.87	19.63	45.82
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.4	43.0	44.9	38.2	43.5
自己資本利益率(%)	11.3	13.7	-	-	14.5
株価収益率(倍)	17.9	11.5	-	-	7.7
配当性向(%)	21.5	18.4	-	-	8.7
従業員数(人)	2,028	2,123	2,104	2,082	1,927

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率については、第107期及び第108期は当期純損失であるため記載しておりません。

4 株価収益率については、第107期及び第108期は当期純損失であるため記載しておりません。

5 配当性向については、第107期及び第108期は当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	摘要
大正14年2月	当社前身「合資会社プレス作業所」創業（東京都品川区）
昭和4年5月	自動車部分品部門に進出
昭和9年6月	会社組織を株式会社に改め、「プレス工業株式会社」と改称
昭和12年12月	本社・工場とも川崎市に移転
昭和36年8月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和36年10月	藤沢工場稼働開始（神奈川県藤沢市）
昭和42年7月	自動車組立部門に進出
昭和43年11月	尾道工場稼働開始（広島県尾道市）
昭和46年10月	尾道プレス工業株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和47年3月	株式会社協和製作所（現・連結子会社）を買収
昭和51年10月	宇都宮工場稼働開始（栃木県下野市）
昭和52年3月	建設機械用部分品部門に進出
昭和63年7月	合弁会社 PK U.S.A., INC.（現・連結子会社）を米国に設立
平成7年12月	タイ王国 合弁会社 THAI SUMMIT PKK CO., LTD.（現・連結子会社）に出資
平成9年3月	タイ王国 合弁会社 THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD.（現・連結子会社）に出資
平成13年8月	鋳金工業株式会社（現・連結子会社）に出資
平成14年3月	タイ王国 合弁会社 THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.（現・連結子会社）に出資
平成16年7月	合弁会社 蘇州普美駕駛室有限公司（現・連結子会社）を中華人民共和国に設立
平成16年7月	株式会社協和製作所（現・連結子会社）が株式会社メタルテクノ（現・連結子会社）を設立
平成17年4月	株式会社プレス工業埼玉製作所を簡易合併し、埼玉工場として稼働開始（埼玉県川越市）
平成17年11月	合弁会社 普利適優迪車橋（杭州）有限公司（現・連結子会社）を中華人民共和国に設立
平成17年12月	THAI SUMMIT PKK CO., LTD.（現・連結子会社）がTHAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.（現・連結子会社）を買収
平成18年6月	THAI SUMMIT PKK CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.の株式を追加取得し、連結子会社とする
平成19年5月	PRESS & PLAT N.V.、PRESS & PLAT INDUSTRI ABの株式を追加取得し、連結子会社とする
平成20年11月	合弁会社 THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.（現・連結子会社）をタイ王国に設立
平成22年1月	タイ王国にOCEAN STREAM (THAILAND) CO., LTD.を設立
平成22年10月	中華人民共和国に普莱斯冲压部件(蘇州)有限公司（現・連結子会社）を設立

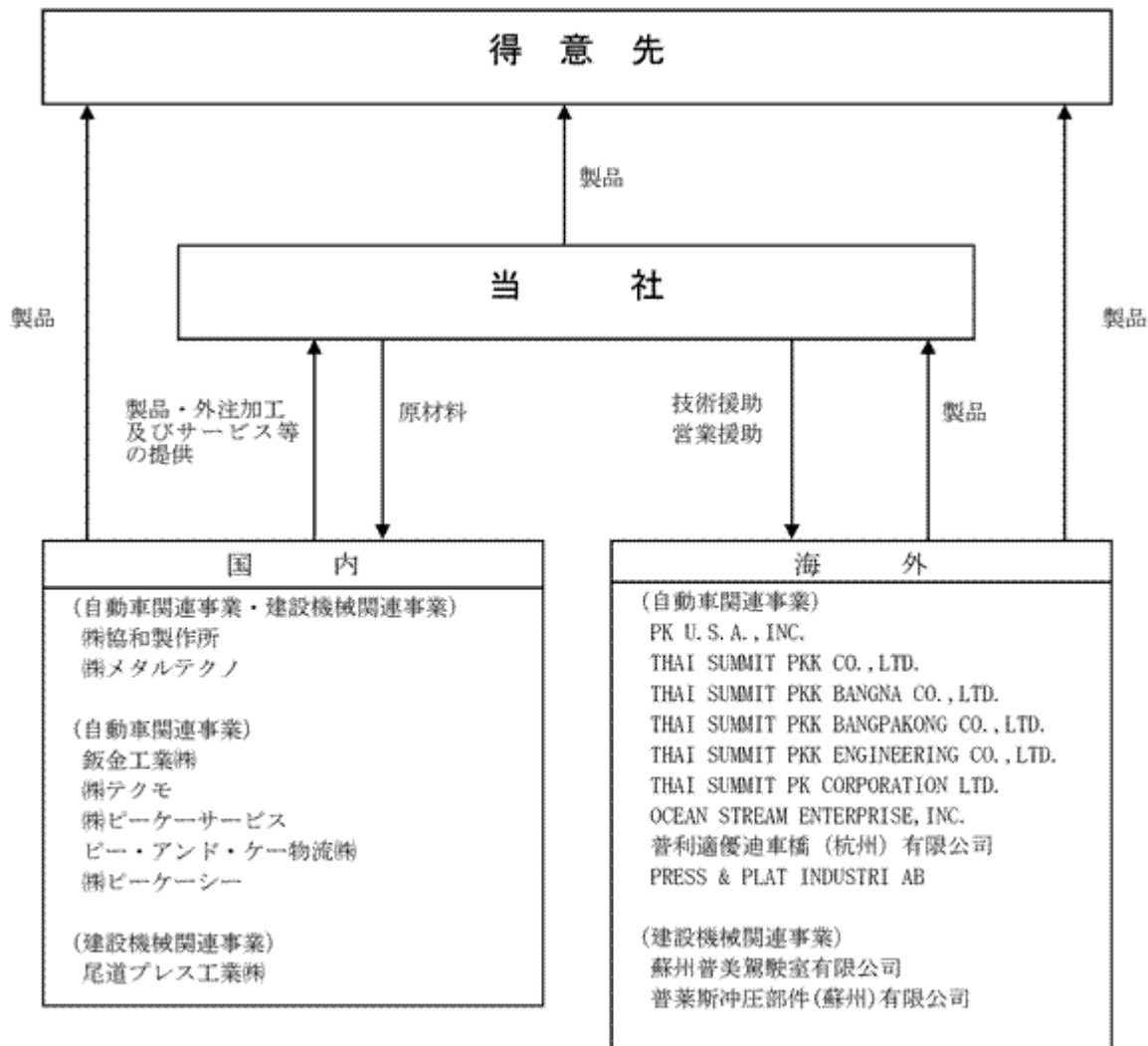
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（プレス工業株式会社）、子会社27社及び関連会社1社により構成され、自動車関連事業及び建設機械関連事業等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と主要な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

上記の自動車関連事業及び建設機械関連事業では、当社製品の一部を子会社に製造を委託しております。なお、子会社においても得意先への直接販売を行っております。

当連結会計年度において、普莱斯冲压部件(蘇州)有限公司を設立いたしました。



(注) 上記は全て連結子会社となります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社) ㈱協和製作所	栃木県真岡市	100	自動車関連事業 建設機械関連事業	100.00	-	2	-	当社自動車部分 品・建設機械用 部分品の製造	-
㈱メタルテクノ	栃木県真岡市	10	同上	100.00 (100.00)	-	2	-	同上	-
㈱ピーケーサー ビス	神奈川県藤沢市	100	自動車関連事業	100.00	-	4	-	当社福利厚生施 設の運営	当社が建物 を賃貸 当社が建物 を賃借
㈱ピーケーシー	東京都大田区	50	同上	100.00	-	2	-	当社への資材販 売	当社が建物 を賃貸
ピー・アンド・ ケー物流㈱	川崎市川崎区	32	同上	100.00	-	2	-	当社自動車部分 品の運送	当社が土 地、建物 を賃貸
銚金工業㈱	神奈川県藤沢市	25	同上	100.00	-	1	-	当社自動車部分 品の製造	当社が機械 を賃貸
㈱テクモ	神奈川県藤沢市	20	同上	100.00	-	3	-	当社自動車部分 品の設計	当社が土 地、建物、機 械を賃貸
尾道プレス工業 ㈱	広島県尾道市	15	建設機械関連事業	83.33	1	1	-	当社建設機械用 部分品の製造	-
PK U.S.A., INC. (注) 3	米国インディア ナ州	千米ドル 49	自動車関連事業	75.00	2	1	当社が債 務を保証	当社が技術援助 当社製品の販売	-
OCEAN STREAM ENTERPRISE, INC.	米国インディア ナ州	千米ドル 400	同上	100.00	-	1	-	-	-
THAI SUMMIT PKK CO., LTD. (注) 3	タイ王国 チョンブリ県	千タイ パーツ 300,000	同上	50.00	-	5	-	当社が技術援助 当社が営業援助	-
THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD.	タイ王国 サムットプラ カーン県	千タイ パーツ 150,000	同上	50.00	-	5	-	同上	-
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ県	千タイ パーツ 100,000	同上	50.00 (50.00)	-	5	-	同上	-
THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.	タイ王国 チョン ブリ県	千タイ パーツ 50,000	同上	50.00	-	5	-	同上	-
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD. (注) 3	タイ王国 ラヨン県	千タイ パーツ 700,000	同上	50.00	-	5	-	同上	-
普利適優迪車橋 (杭州)有限公 司(注) 3	中華人民共和国 浙江省	千米ドル 11,040	同上	55.00	1	3	-	-	-
蘇州普美駕駛室 有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 6,000	建設機械関連事業	65.00	1	2	-	当社が技術援助 当社製品の製造 販売	-
普萊斯冲圧部件 (蘇州)有限公 司(注) 4	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 6,000	同上	100.00	1	6	-	-	-

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
PRESS & PLAT INDUSTRI AB	スウェーデン王 国 オスカーハム市	千ス ウェーデ ンクロー ネ 45,000	自動車関連事業	100.00	1	1	-	-	-

- (注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
- 2 上記のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 特定子会社に該当しております。
- 4 平成22年10月に普莱斯冲圧部件(蘇州)有限公司を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- 5 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	3,992 (146)
建設機械関連事業	591 (69)
報告セグメント計	4,583 (215)
その他	225 (70)
全社(共通)	189 (-)
合計	4,997 (285)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の報告セグメントに帰属しない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,927	39.1	17.8	6,111,763

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	1,620
建設機械関連事業	105
報告セグメント計	1,725
その他	13
全社(共通)	189
合計	1,927

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の報告セグメントに帰属しない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、プレス工業労働組合と称し、平成23年3月31日現在における組合員数は1,737人で、上部団体の全国いすゞ自動車関連労働組合連合会に加盟しております。また、関係会社については個々に労働組合を結成しております。なお、労使関係は協動的で安定しており、特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における当社グループの事業は、去る3月11日に発生した東日本大震災により、以降の操業が停止する等、大きな影響を受けました。

大型商用車用部品につきましては、国内普通トラック需要は、エコカー補助金制度やポスト新長期排ガス規制の特需等により51千台となり、前連結会計年度に比べ10千台の増加となりました。また、輸出は、新興国・資源国の需要拡大により、前連結会計年度を上回るなど順調に回復してまいりました。

小型車用部品につきましては、小型トラックはこのたびの震災による生産への影響がありましたが、前連結会計年度に比べ国内向けは微増、輸出は大幅増となりました。タイにおいてはピックアップトラックが国内・輸出ともに拡大し、米国においては主要取引先の生産増や、平成21年10月より新たに生産を開始したトヨタ自動車株式会社向けのSUV用パネル部品の新規受注も寄与し、緩やかに回復しました。

建設機械用部品につきましては、自動車関連事業と同様に震災による事業活動への影響があったものの、国内は中国をはじめとする新興国・資源国向けの輸出が増加したことや、新規に受注したROPS対応キャブが平成22年1月から順次立ち上がったことにより、前連結会計年度を大幅に上回りました。また、中国の当社子会社である蘇州普美駕駛室有限公司においては、過去最高の生産量となりました。

完成車組立は、組立台数減少により、売上高が減少いたしました。

当連結会計年度において、当社グループは、収益力のさらなる向上に向けて、NVC（New Value Creation）活動による生産性の向上、生産量の変化に対応した柔軟かつ弾力的な要員配置、固定費・経費の徹底した削減に一丸となって取り組んでまいりました。また、このたびの地震による当社生産設備への影響は軽微であり、当社の関係会社に一部影響がありましたが、迅速な復旧活動により正常稼働できる状態になっております。一方では、この震災による被災地への支援として、義捐金の拠出や募金活動を行いました。

海外においては、タイでピックアップトラックの各社モデルチェンジの生産準備を進めるとともに、平成22年9月にTHAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.が稼働を開始いたしました。10月には中国において建設機械・自動車用部品の現地生産化を目的に、普莱斯冲压部件(蘇州)有限公司を設立し、平成23年1月には日産自動車株式会社より北米で新規受注したコマーシャルバンのパネル部品の生産を開始するなど各地において事業活動を拡大しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比40.5%増の1,471億17百万円となり、営業利益は91億36百万円（前連結会計年度は13億59百万円の営業損失）、経常利益は86億80百万円（前連結会計年度は10億28百万円の経常損失）、当期純利益は60億57百万円（前年連結会計年度は29億39百万円の当期純損失）となりました。

なお、災害の影響による操業停止期間中の固定費等について、災害による損失として5億77百万円の特別損失を計上しております。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

#### （自動車関連事業）

大型商用車用部品は国内需要が前年を上回ったことや、好調な輸出に支えられ、売上高は前連結会計年度と比べ増加いたしました。小型車用部品は国内においては好調な輸出に支えられ、タイにおいてはピックアップトラックが国内・輸出とも拡大し、米国も緩やかに回復いたしました。完成車組立は、組立台数減少により、売上高が減少いたしました。

なお、当セグメントにおいて、このたびの震災による操業停止等により売上高・利益への影響がありました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,168億35百万円となり、セグメント利益は86億52百万円となりました。

#### （建設機械関連事業）

建設機械需要は輸出が好調だったことにより、当社及び子会社の株式会社協和製作所の売上高が大幅に増加し、中国の子会社である蘇州普美駕駛室有限公司の売上高も大幅に増加いたしました。

なお、自動車関連事業と同様に当セグメントにおいて、このたびの震災による操業停止等により売上高・利益への影響がありました。

以上の結果、当セグメントの売上高は323億25百万円となり、セグメント利益は32億43百万円となりました。

(その他)

立体駐車装置の需要減少等により、当セグメントの売上高は13億35百万円となり、セグメント利益は36百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比 6 億96百万円増の102億87百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比142億77百万円(528%)増の169億81百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の増加及び売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比29億53百万円(42.7%)増の98億63百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出の増加等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、56億27百万円(前連結会計年度は47億86百万円の獲得)となりました。これは主として長期借入れによる収入の減少等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連事業(百万円)	115,578	-
建設機械関連事業(百万円)	32,289	-
報告セグメント計(百万円)	147,867	-
その他(百万円)	1,335	-
合計(百万円)	149,203	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	111,192	-	16,012	-
建設機械関連事業	34,385	-	6,829	-
その他	1,289	-	60	-
合計	146,867	-	22,902	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連事業(百万円)	115,222	-
建設機械関連事業(百万円)	30,558	-
報告セグメント計(百万円)	145,781	-
その他(百万円)	1,335	-
合計(百万円)	147,117	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。  
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
いすゞ自動車(株)	20,737	19.8	28,050	19.1
三菱ふそうトラック・バス(株)	10,877	10.4	18,391	12.5
UDトラック(株)	11,990	11.5	16,363	11.1
マツダ(株)	11,646	11.1		

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

次期以降の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災の影響による操業停止と、復旧状況の推移、計画停電、電力の総量規制の実施検討などの不確定要素の多さから、予測が大変難しい状況となっております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、お客様とより緊密に情報を共有し安定的・効率的な生産活動を行うため、生産変動や電力不足への柔軟かつ弾力的な生産体制を実施するとともに節電対策や設備への供給電力確保を進めてまいります。また投資・経費の見直しを行うなど、最大限の利益を出すための諸施策を実行してまいります。

また、より一層の収益力向上を目指し、昨年10月に設立したNVC推進部・生産技術部・原価企画部での生産性向上活動と収益力向上活動をさらに推し進めると共に、グローバルでの事業強化を目的として、本年4月には海外事業の意思決定を迅速に行うための組織強化と海外営業部を新設し、お客様への迅速な対応と商権の拡大をはかってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因になると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスクの存在を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況

当社グループの営業収入は、当社グループの主要製品である自動車部分品や建設機械用部分品を販売している日本、アジア、北米、欧州などの各市場の経済状況の影響を受けます。これらの市場の景気後退や需要構造の変化による需要減少は、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 海外事業

当社グループは、日本、アジア、北米、欧州で事業活動を行っておりますが、これらの事業で以下のようなリスクが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 政治・経済の不安定化や社会的混乱
- ・ 法令、規制、税制の変更
- ・ 労働争議
- ・ 戦争、テロ

#### (3) 製品の欠陥

当社グループは、国際的に認知されている品質管理基準に基づき、製品品質の安定と向上に取り組んでおります。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来においてリコールなどの問題が発生しないという保証はありません。

リコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は、多額のコストを発生させ、当社グループの評価にも大きな影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 材料・部品の調達

当社グループは、事業活動に必要な材料・部品の多くをグループ外から調達しております。安定的調達に努めておりますが、主要材料である鋼材の需給動向による価格の高騰、品不足や仕入先の事故などで調達できない状況が発生した場合は、製造原価の上昇や生産停止などにより、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 技術・製品開発

当社グループは、「コア商品の世界NO.1の実現」の企業ビジョンの下で、継続して技術開発や製品開発に努めております。しかし、市場ニーズや顧客ニーズの変化への対応が結果として不十分であったり、実現時期がタイムリーでなかったりした場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害による影響

当社グループは、地震による操業への影響を最小化するために、主要な工場において定期的な設備点検を行い、防災対策を進めております。しかし、大規模な地震が発生し、生産能力が著しく低下したり、操業を中断するような場合は、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替レートの変動

当社グループの海外関係会社の財務諸表は、現地通貨で表示されており、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、平成22年度当社ビジョン“コア商品の専門企業へ”「コア商品の世界No. 1の実現」の具現化を目指し、アクスル、フレーム、建設機械用キャブという当社のコア商品の中長期先を展望した研究開発活動を行ってまいりました。ワールドワイドでコア商品の新規受注をさらに獲得していくために、開発期間・生産準備期間の短縮、品質向上、次世代製品・次世代製造ラインに導入するための要素技術開発を目指し、工場技術部門、製品設計部門、工法開発部門が集結したチームを立ち上げ、当社オリジナル技術の発展と構築をはかっております。さらに、温室効果ガス削減に配慮した生産技術の検討・導入、次世代製品の設計開発を行ってまいりました。

また、新しい生産技術の構築はもとより、当社の強みである設計力・実験評価力・強度データベース構築を生かした試験法確立・性能評価能力の拡充、FEM解析技術の精度向上により、事前評価技術の拡充、技術開発のスピードUpをはかり、これらを通して客先への設計提案力を強化してまいりました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は1億85百万円となっております。

セグメント別の研究開発活動の内容は次のとおりであります。

(1) 共通課題に対する活動

当社で開発・生産するために必要な共通課題に対する活動を実施してまいりました。

開発期間・生産準備期間の短縮では、塑性加工成形シミュレーション技術のみならず、他の要素加工分野におけるFEM解析ソフト導入をし、その解析技術ノウハウの蓄積をはかってまいりました。今までに技術として蓄積したノウハウを新しい解析技術と結び付けることにより、当社オリジナルの使用法を含めたデジタルエンジニアリングの開発体制の構築が着実に進み、開発手法として導入が始まっております。

品質向上では、その一例として、当社すべての溶接製品のさらなる品質向上を目指しております。装置メーカーで開発された溶接品質向上技術を、プレス工業の製品に適用するために、他社に真似ができない使用ノウハウ技術の蓄積をはかり、新製造ラインに逐時導入を進めております。

次世代製品に導入するための要素技術開発では、最適製品設計をした部品をどのように具現化するかをテーマに、研究開発活動を進めております。

次世代製造ラインに導入するための要素技術開発では、自動化するために必要な新しい装置等の開発、インフラ技術のオリジナル利用技術の開発を進めております。

(2)自動車関連事業

自動車部分品に関する対応としては、環境負荷低減をテーマに、軽量化を達成するためのハイテン材成形技術の構築、最適製品形状の立案とその具現化の検討、衝突解析技術の構築と製品への適用などを進めております。部品の共通化では、既存の製品構造にとらわれることなく、共通部品と他部品を組み合わせることで多岐にわたる製品仕様に対応し、コスト削減を目指すための要素技術開発に取り組んでおります。

(3)建設機械関連事業

建設機械用キャブに関する対応としては、商品力の向上やさらなる品質信頼性向上をはかってまいりました。

商品力向上につきましては、ROPS対応キャブの新規受注、視界性向上キャブの開発を目指した新形状異形鋼管加工ビラの成形技術の深耕をはかってまいりました。今後とも、開発提案型企業として独自開発した新しい技術を建機メーカーに提案し、さらなる受注に繋げていく所存であります。

(4) 全社共通

地球環境保全は当社の最重点課題の一つであります。国内全工場、事務所におきましては、ISO14001を遵守した活動

を継続しております。開発部門では、環境への影響を低減できる新商品の提案、工法の開発、デジタルエンジニアリング等の開発手段の構築に取り組んでおります。

学協会活動につきましては、自動車技術会、日本塑性加工学会等に所属し、当社技術の一端をセミナーや講演会にて報告、各分科会や委員会活動、講演会実行のサポート等に積極的に取り組み、学協会への貢献を行っております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。以下における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当社グループは、有利子負債の削減と事業収益の確保により、財務体質とキャッシュ・フローの改善をはかっております。

当連結会計年度における財政状態の分析は、以下のとおりであります。

#### 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比21億82百万円増の431億49百万円となりました。これは主として、現金及び預金が8億28百万円、繰延税金資産が14億27百万円増加したためであります。

#### 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比13億59百万円増の667億64百万円となりました。これは主として、建設仮勘定が29億98百万円、投資有価証券が6億25百万円、建物及び構築物が5億4百万円増加したためであります。

#### 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末比29億14百万円増の384億11百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が19億34百万円、短期借入金が5億66百万円増加したためであります。

#### 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末比51億80百万円減の257億41百万円となりました。これは主として、長期借入金が51億16百万円、リース債務が3億71百万円減少したためであります。

#### 純資産の部

純資産は、前連結会計年度末比58億8百万円増の457億60百万円となりました。これは主として、利益剰余金が51億67百万円増加したためであります。

なお、自己資本比率は36.7%となりました。

#### 繰延税金資産・繰延税金負債

繰延税金負債(純額)は、前連結会計年度末比8億71百万円減の1億35百万円となりました。これは主として、賞与引当金及び繰越外国税額控除に係る繰延税金資産が増加したためであります。

#### 有利子負債

割引手形を含めた有利子負債は、前連結会計年度末比55億50百万円減の215億7百万円(リース債務含む)となりました。デット・エクイティ・レシオは、前連結会計年度末比0.3ポイント減の0.5倍となりました。

なお、当社並びに連結子会社のPK U.S.A.,INC.、THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD.、及びPRESS & PLAT INDUSTRI ABにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しておりますが、当連結会計年度末における借入実行残高は10億80百万円であります。

#### 退職給付引当金

退職給付引当金は、前連結会計年度末比24百万円減の2億20百万円となりました。

#### 土地の再評価

当社は、平成12年3月31日において土地の再評価を行っております。なお、再評価を行った土地の前連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は114億6百万円であります。

### (2) キャッシュ・フロー

#### キャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比142億77百万円(528.0%)増の169億81百万円となりました。これは主として売上債権の増加額が減少し、税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

投資活動で使用した資金は、前連結会計年度比29億53百万円(42.7%)増の98億63百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動で使用した資金は、56億27百万円(前連結会計年度は47億86百万円の獲得)となりました。これは主として短期借入による収入、長期借入による収入の減少及び長期借入の返済による支出の増加によるものであります。

#### 設備投資

当社グループは、コア商品(フレーム、アクスル、建設機械用キャブ、パネル)における新規受注に対応するための生産体制の確立、コストの削減及び品質の向上に重点をおき、設備投資を行っております。

前連結会計年度における設備投資額は、前連結会計年度比21億44百万円減の52億75百万円となりました。

### (3) 経営成績の分析

当社グループは、「コア商品(フレーム・アクスル・建設機械用キャブ・パネル)の世界No.1の実現」の企業ビジョンを達成するため、全社一丸となったコスト削減や拡販活動に取り組んでまいりました。

前連結会計年度における経営成績の分析は、以下のとおりであります。

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度比424億5百万円増の1,471億17百万円となりました。

国内売上高は、前連結会計年度比272億27百万円増の1,053億33百万円、海外売上高は、前連結会計年度比151億77百万円増の417億84百万円となりました。

#### 売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度比305億55百万円増の1,287億26百万円となりました。

売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度比6.3ポイント減の87.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比13億53百万円増の92億54百万円となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度比1.3ポイント減の6.2%となりました。

#### 営業利益又は営業損失

営業利益は、91億36百万円となりました。なお、前連結会計年度は、営業損失13億59百万円であります。

#### 営業外収益・営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度比5億84百万円減の2億36百万円となりました。これは主として、助成金収入が5億21百万円減少したためであります。

営業外費用は、前連結会計年度比2億2百万円増の6億92百万円となりました。これは主として、円高により為替差損が1億43百万円増加したためであります。

#### 経常利益又は経常損失

経常利益は、86億80百万円となりました。なお、前連結会計年度は、経常損失10億28百万円であります。

#### 特別利益・特別損失

特別利益は、前連結会計年度比37百万円減の1億90百万円となりました。これは主として、貸倒引当金戻入額が1億51百万円増加し、固定資産売却益が55百万円、退職給付制度改定益が85百万円、受取補助金が48百万円減少したためであります。

特別損失は、前連結会計年度比1億90百万円減の13億54百万円となりました。これは主として、特別退職金が5億29百万円、減損損失が7億8百万円減少し、災害による損失が5億77百万円、資産除去債務会計基準の適用による影響額が3億51百万円、補償修理費用が1億73百万円増加したためであります。

#### 税金等調整前当期純利益及び税金等調整前当期純損失

税金等調整前当期利益は、75億16百万円となりました。なお、前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失23億45百万円であります。

#### 法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度比5億45百万円増の12億10百万円となりました。

#### 法人税等調整額

法人税等調整額は、前連結会計年度比9億77百万円減の9億8百万円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、当連結会計年度3.8%となりました。なお、前連結会計年度は税金等調整前の損益が純損失のため記載を省略しております。

#### 少数株主利益

少数株主利益は、主として連結子会社の蘇州普美駕駛室有限公司、THAI SUMMIT PKK CO., LTD.及びTHAI SUMMITI PKK BANGNA CO., LTD.の少数株主に帰属する利益であり11億66百万円となりました。なお、前連結会計年度は、少数株主利益10百万円であります。

#### 当期純利益及び当期純損失

当期純利益は、60億57百万円となりました。なお、前連結会計年度は29億39百万円の損失であります。売上高に対する当期純利益率は4.1%となりました。また、1株当たり当期純利益は、55.74円となりました。なお、前連結会計年度の1株当たり当期純損失は、27.05円であります。

#### 利益剰余金期末残高

利益剰余金期末残高は、前連結会計年度比51億67百万円増の184億54百万円となりました。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コア商品(フレーム、アクスル、建設機械用キャブ)の新規受注のための生産設備に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値、但し建設仮勘定は除く。金額には消費税等を含めておりません。)の総額は52億75百万円で、その内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)
自動車関連事業	3,993
建設機械関連事業	1,280
その他	2
合計	5,275

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社・川崎工場 (川崎市川崎区)	自動車関連事業	輸送用機器及 びその他生産 設備	467	861	6,999 (47,763)	294	8,622	375
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	自動車関連事業 その他	同上	534	2,844	11,450 (146,867)	2,210	17,041	856
尾道工場 (広島県尾道市)	自動車関連事業 建設機械関連事業	輸送用機器 生産設備	416	1,492	1,801 (64,473)	549	4,259	381
宇都宮工場 (栃木県下野市)	自動車関連事業	同上	675	1,768	3,697 (158,000)	368	6,509	154
埼玉工場 (埼玉県川越市)	同上	同上	192	355	1,100 (44,619)	143	1,792	161

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
㈱協和製作所	本社・栃木工場 (栃木県真岡市)	自動車関連 事業 建設機械関連 事業	輸送用機器 及びその他 生産設備	361	416	104 (48,267)	46	929	206 (20)
	小山工場 (栃木県小山市)	自動車関連 事業	同上	105	62	134 (19,870)	40	342	127 (17)
尾道プレス工業(株)	本社・工場 (広島県尾道市)	建設機械関連 事業	輸送用機器 生産設備	93	70	287 (9,973)	7	458	75 (36)

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
PK U.S.A., INC.	本社・イン ディアナ工場 (米国イン ディアナ州)	自動車関連 事業	輸送用機器 生産設備	1,297	1,347	57 (267,052)	148	2,850	315 (65)
	テネシー工場 (米国テネ シー州)	同上	同上	135	-	8 (41,585)	-	143	- (-)
	セナトピア工場 (米国ミシ シッピ州)	同上	同上	161	164	- (40,468)	72	398	14 (9)
蘇州普美駕駛 室有限公司	本社・工場 (中華人民共 和国江蘇省蘇 州市)	建設機械関連 事業	同上	186	237	- (-)	46	471	289 (-)
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.	本社・工場 (タイ王国 チョンブリ 県)	自動車関連 事業	同上	173	490	- (-)	298	962	866 (-)
THAI SUMMIT PKK BANGNA CO.,LTD.	本社・工場 (タイ王国サ ムットプラ カーン県)	同上	同上	-	109	- (-)	54	164	- (-)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.	本社・工場 (タイ王国 チョンブリ 県)	自動車関連 事業	輸送用機器 生産設備	28	52	- (-)	0	81 (-)	33 (-)
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.	同上	同上	同上	312	113	150 (34,328)	58	635	348 (2)
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.	本社・工場 (タイ王国ラ ヨン県)	同上	同上	1,342	16	513 (160,000)	6,532	8,404	330 (7)
PRESS & PLAT INDUSTRI AB	本社・工場 (スウェーデ ン王国オス カーラム市)	同上	同上	262	189	29 (29,737)	12	493	105 (11)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定を含んでおります。

なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

- 2 従業員数の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書きしております。
- 3 (株)協和製作所の従業員数には、同社の子会社の(株)メタルテクノの従業員を含んでおります。
- 4 蘇州普美駕駛室有限公司の土地の面積は土地使用権に係るものであり、土地使用権の帳簿価額は43百万円であります。
- 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)
本社・川崎工場 (川崎市川崎区)	自動車関連事業	金型及び治具	2～3年	9
宇都宮工場 (栃木県下野市)	自動車関連事業	同上	同上	3
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	自動車関連事業 その他	同上	同上	46
尾道工場 (広島県尾道市)	自動車関連事業 建設機械関連事業	同上	同上	4
埼玉工場 (埼玉県川越市)	自動車関連事業	同上	同上	2

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.	本社・工場 (タイ王国チョン ブリ県)	自動車関連事業	土地	38,425	4
THAI SUMMIT PKK BANGNA CO.,LTD.	本社・工場 (タイ王国サムッ トラカーン県)	同上	同上	22,702	46
THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.	本社・工場 (タイ王国チョン ブリ県)	同上	同上	1,992	0

### 3【設備の新設、除却等の計画】

新規製品の受注に対処するため生産体制の確立、コスト低減、品質の向上を目指して設備の新設、拡充等を計画しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設・改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	自動車関連事業	パネル生産設備	260	219	自己資金	平成19年7月	平成23年6月
			自動車部分品生産設備	308	2	同上	平成23年3月	平成23年8月
	尾道工場 (広島県尾道市)	建設機械関連事業	建機キャブ生産設備	150	15	同上	平成23年1月	平成23年5月
				923	835	同上	平成20年11月	平成23年9月
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.	本社・工場 (タイ王国ラヨン県)	自動車関連事業	電着塗装設備	千タイ パーツ 343,230	千タイ パーツ 333,265	同上	平成22年4月	平成23年6月
			アクスル生産設備	千タイ パーツ 222,380	千タイ パーツ 200,508	同上	平成20年10月	平成23年7月
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.	本社・工場 (タイ王国チョンブリ県)	同上	アクスル生産設備	千タイ パーツ 361,938	千タイ パーツ 117,653	同上	平成22年3月	平成23年9月
PK U.S.A., INC.	本社・インディアナ工場 (米国インディアナ州)	同上	パネル生産設備	千米ドル 2,482	千米ドル 76	同上	平成22年11月	平成23年7月
普莱斯冲压部件(蘇州)有限公司	本社・工場 (中華人民共和国江蘇省蘇州市)	建設機械関連事業	本社・工場建屋及び建設機械用部分品生産設備	千元 65,124	千元 12,834	同上	平成22年11月	平成23年11月

(注) 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

#### (2) 重要な設備の除却等 該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	114,007,210	114,007,210	東京証券取引所市場第一部	(注)
計	114,007,210	114,007,210	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成17年3月16日 (注)	1,500,000	114,007,210	273	8,070	270	2,074

(注) 第三者割当

割当先 野村證券株式会社

1,500千株

発行価格 362.40円

資本組入額 182.00円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	38	47	96	117	1	6,991	7,291	-
所有株式数(単元)	1	36,754	2,491	15,371	17,885	1	40,941	113,444	563,210
所有株式数の割合(%)	0.00	32.39	2.20	13.55	15.77	0.00	36.09	100.00	-

(注) 1 自己株式5,342,518株は、「個人その他」に5,342単元及び「単元未満株式の状況」に518株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,740	9.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,821	7.73
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井六丁目26番1号	6,205	5.44
ザチェースマンハットンバンクエヌ エイロンドンエスエルオムニバスアカ ウント (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,114	2.73
山内 正義	千葉県浦安市	3,081	2.70
プレス工業従業員持株会	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号	2,636	2.31
プレス工業取引先持株会	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号	2,220	1.94
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,600	1.40
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,400	1.22
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,368	1.19
計	-	41,186	36.13

(注) 1 上記のほか、自己株式が5,342,518株あります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 10,740千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8,821千株

- 3 DIAMアセットマネジメント株式会社から、平成22年7月21日付で提出された変更報告書により、平成22年7月15日現在で4,450千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
DIAMアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	4,450	3.90
計	-	4,450	3.90

- 4 三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJ投信株式会社及びエム・ユー投資顧問株式会社から、平成22年11月15日付で提出された大量保有報告書により、平成22年11月8日現在で5,867千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,705	4.13
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	854	0.75
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	308	0.27
計	-	5,867	5.15

- 5 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるJF Asset Management Limitedから、平成23年1月7日付で提出された変更報告書により、平成22年12月31日現在で4,933千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	4,698	4.12
JF Asset Management Limited	香港、セントラル、コーノート・ロード 8、チャーター・ハウス21階	235	0.21
計	-	4,933	4.33

- 6 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から、平成23年4月7日付で提出された変更報告書により、平成23年3月31日現在で5,079千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	4,008	3.52
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	1,071	0.94
計	-	5,079	4.45

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,342,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,102,000	108,102	-
単元未満株式	普通株式 563,210	-	-
発行済株式総数	114,007,210	-	-
総株主の議決権	-	108,102	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式518株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) プレス工業株	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	5,342,000	-	5,342,000	4.69
計	-	5,342,000	-	5,342,000	4.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,503	3,594,170
当期間における取得自己株式	120	37,140

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	970	214,195	-	-
保有自己株式数	5,342,518	-	5,342,638	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は株主への利益配当を最重要事項と認識し、「安定的・持続的高収益の確保」の基本方針の下、企業価値の向上を目指しております。

配当に関しては、業績、配当性向等を総合的に勘案し、安定的な利益還元を実施していきたいと考えており、内部留保資金については、企業体質の強化に努めるとともに、長期的視野に立ち、事業拡大に向け有効に利用し、業績の向上に努めております。

当事業年度の配当は、業績、配当性向等を総合的に勘案し、中間配当金については無配、期末配当金については1株につき4円とさせていただきます。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	434	4

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	700	589	580	244	455
最低(円)	468	336	69	97	212

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	314	373	394	439	455	406
最低(円)	280	289	345	388	380	222

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		真柄 秀一	昭和23年7月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 当社常務執行役員 平成16年6月 当社取締役就任 平成18年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	117
代表取締役副社長	企画本部・業務本部所管、 経理部・資金部管掌、監査部・総務部・ 人事部・労働部所管	稲生 啓三	昭和22年1月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役就任 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成15年4月 当社取締役就任 平成15年4月 当社常務執行役員就任 平成18年4月 当社専務執行役員就任 平成20年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成21年4月 当社代表取締役副社長就任(現任) 平成23年4月 当社企画本部・業務本部所管、経理部・資金部管掌、監査部・総務部・ 人事部・労働部所管(現任)	(注) 2	105

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	管理本部・生産本部所管、技術開発本部長（NVC推進部・設計部・工機部・技術部）	津田 寛昭	昭和23年3月16日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役就任 平成14年5月 当社常務取締役就任 平成15年4月 当社取締役就任 平成15年4月 当社常務執行役員就任 平成19年4月 当社専務執行役員就任（現任） 平成21年4月 当社代表取締役専務取締役就任（現任） 平成22年10月 当社管理本部・生産本部所管、技術開発本部長（NVC推進部・設計部・工機部・技術部）（現任）	(注) 2	83
取締役	業務本部長（営業一部・営業二部・営業三部・営業四部・海外営業部・購買部）、経理部・資金部所管	角堂 博茂	昭和25年6月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員就任 平成18年4月 当社常務執行役員就任 平成18年6月 当社取締役就任（現任） 平成22年4月 当社専務執行役員就任（現任） 平成22年4月 当社経理部・資金部所管（現任） 平成23年4月 当社業務本部長（営業一部・営業二部・営業三部・営業四部・海外営業部・購買部）（現任）	(注) 2	82
取締役	企画本部長（経営企画部・国内事業）、監査部・総務部担当	望月 康邦	昭和24年8月1日生	昭和48年4月 日産自動車株式会社入社 平成11年7月 同社追浜工場総務部長 平成14年4月 当社入社 購買部担当部長 平成18年4月 当社執行役員就任 平成21年4月 当社上席執行役員就任 平成22年4月 当社常務執行役員就任（現任） 平成22年6月 当社取締役就任（現任） 平成23年4月 企画本部長（経営企画部・国内事業部）、監査部・総務部担当（現任）	(注) 2	23
取締役	米州事業担当、PK U.S.A., INC. 取締役社長	高橋 正美	昭和25年8月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員就任 平成20年4月 当社常務執行役員就任（現任） 平成20年6月 当社取締役就任（現任） 平成22年10月 PK U.S.A., INC. 取締役社長就任（現任） 平成22年10月 米州事業担当（現任）	(注) 2	58
取締役	中国事業担当、蘇州普美駕駛室有限公司 董事長、普莱斯冲压部件（蘇州）有限公司 董事長	杉谷 齊	昭和25年12月24日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員就任 平成20年4月 当社常務執行役員就任（現任） 平成21年6月 当社取締役就任（現任） 平成22年10月 蘇州普美駕駛室有限公司 董事長就任（現任） 平成22年10月 当社中国事業担当（現任） 平成23年1月 普莱斯冲压部件（蘇州）有限公司 董事長就任（現任）	(注) 2	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中村 茂夫	昭和26年1月19日生	昭和48年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成14年4月 同行検査部 上席考査役 平成14年7月 当社入社 平成14年7月 当社資金部長 平成17年10月 当社監査部長 平成20年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 3	21
監査役		竹内 淳	昭和36年10月13日生	平成元年4月 弁護士登録、石井法律事務所入所（現任） 平成13年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 3	-
監査役		市東 康男	昭和29年2月24日生	昭和52年10月 新和監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入社 昭和58年8月 公認会計士登録 平成6年5月 同法人社員 平成16年6月 税理士登録 平成18年7月 市東康男公認会計士税理士事務所開設（現任） 平成19年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	-
監査役		河野 誠	昭和24年12月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 当社総務部長 平成13年6月 当社人事部長 平成17年10月 当社資金部長 平成19年5月 株式会社テクモ 常務取締役 平成23年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	3
計						528

(注) 1 監査役竹内淳及び市東康男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 報告書提出日現在における取締役を兼務しない執行役員の状況は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	石丸 隆夫	管理本部長（情報システム部・原価企画部・品質保証部・生産企画部）
常務執行役員	行川 満夫	生産本部長（生産技術部・川崎工場・宇都宮工場・埼玉工場・藤沢工場・尾道工場）
常務執行役員	池田 裕彦	国内事業部・海外事業部担当、経営企画部長
常務執行役員	齊藤 正人	OCEAN STREAM (THAILAND) CO., LTD. 取締役社長、TSPKKグループ各社取締役
執行役員	瀬上 和利	人事部・労働部担当、プレス工業技術短期大学・プレス工専学校校長
執行役員	美野 哲司	営業一部・営業二部・営業三部・営業四部・購買部担当、海外営業部長
執行役員	村山 哲	NVC推進部・工機部・技術部・設計部担当
執行役員	尾浪 和彦	経理部・資金部担当
執行役員	遠藤 徳明	尾道工場長
執行役員	馬林 栄司	(株)協和製作所 取締役社長
執行役員	中山 隆史	蘇州普美駕駛室有限公司 總經理

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは「経営理念」、「企業ビジョン」、「行動指針」を策定し、グループ企業全体及び従業員に周知徹底させ、「株主重視」の経営に向けて、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるため、経営上の組織体制や内部統制の仕組みを整備・充実させるとともに、企業内容の公共性・公明性確保のため情報開示にも積極的に取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要並びに当該体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、取締役会による重要な意思決定並びに業務執行の監督、また執行役員制の導入による経営の効率化と業務執行の迅速化をはかっております。

また、監査役機能強化を目的に内部監査体制を充実させるなど、コーポレート・ガバナンスの実効性向上に向けた取り組みを実施しており、経営の監視に関して十分に機能する体制が整っていると考えております。

当社の企業統治の体制の概要は、以下のとおりです。

#### ・執行役員制度

当社は、執行役員制を導入しており、経営機能と業務執行機能を分離するとともに取締役数の少数化を実施し、経営の意思決定と業務執行の効率化・迅速化をはかっております。

#### ・経営会議

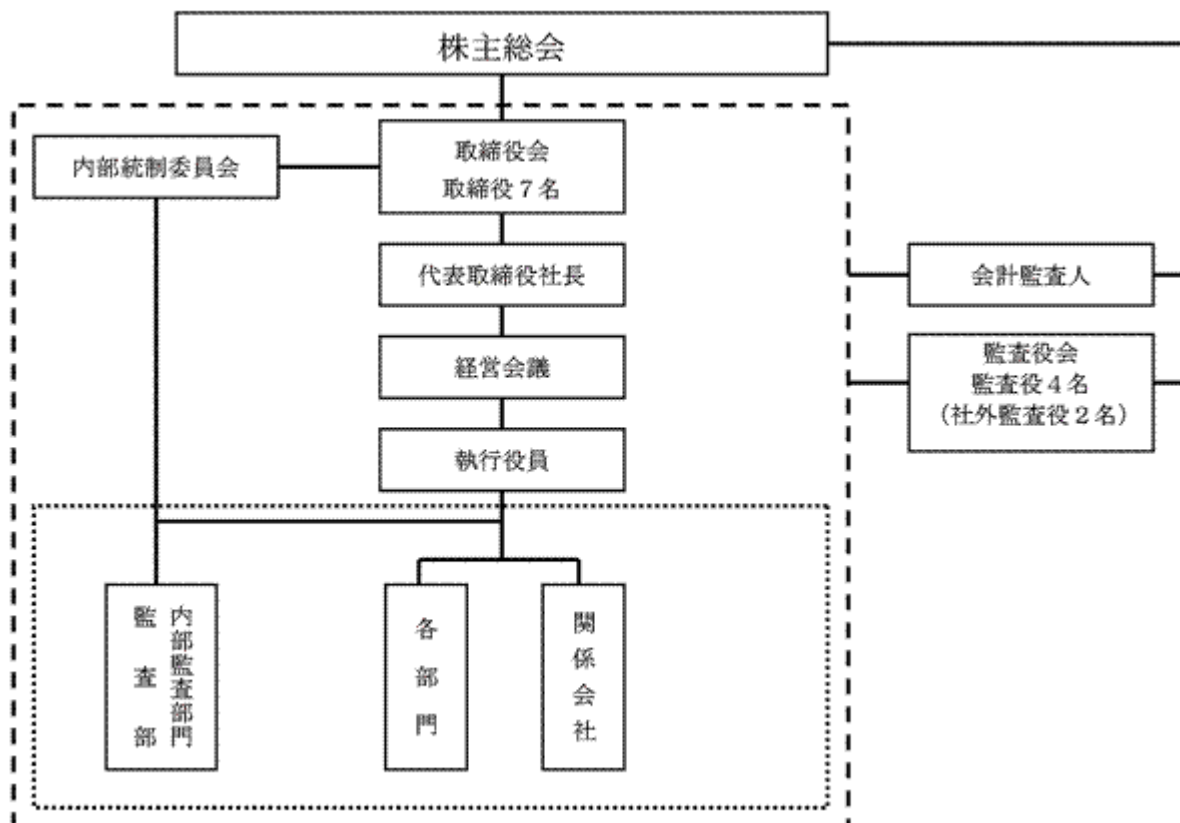
業務執行を担う執行役員は経営会議（2回/月）に出席し、各担当部門の重要事項の報告、付議を適宜行っております。なお、経営会議へは常勤監査役が出席しており、適宜意見を述べております。

#### ・取締役会

取締役会は取締役7名で構成され、原則月に1回開催しており、業務執行の監督、重要な意思決定を行っております。

なお、経営の環境変化等に対応して、1年ごとに最適な経営体制を構築することを目的として、取締役の任期を1年としております。

(コーポレート・ガバナンス体制の模式図)



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンスの徹底をはかるとともに内部統制を強化するため、平成17年10月より監査部を設置しております。また、平成18年5月に全取締役及び全監査役（オブザーバー）で構成する内部統制委員会を設置し、内部統制の整備を進めるとともに、業務執行の法令及び定款への適合状況を監視することとしております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、内部統制委員会が各部門のリスクを把握し、リスクの評価及び対応方法の決定を行っております。製品品質、安全衛生、環境、防災等に関するリスクは、それぞれ経営会議の下部組織である各委員会で管理しており、また、各部門は、規定・基準・ルール等を整備し、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、定期的にリスク管理の状況を内部統制委員会に報告しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査部が主要部門を対象に監査を実施し、監査役会と連携して被監査部門に対し、改善事項の指摘・指導を行うなど内部統制の有効性の向上に努めております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり年度監査計画に基づき取締役会その他の重要な会議に出席し、業務及び財産の状況の監査を行っております。監査役は会計監査人と定期的な会合を持ち、報告を受け意見交換するとともに、監査に立ち会うなど会計監査人の業務遂行の適正性を確認しております。また、監査部と内部統制の整備や評価等の重要事項について意見交換し、監査の充実をはかっております。

なお、社外監査役市東康男氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役を2名選任しておりますが、いずれも人的、資本的關係はありません。

社外監査役2名は弁護士、公認会計士・税理士であり、常勤監査役及び内部監査部門、会計監査人と緊密に連携し、取締役の職務執行状況を厳正に監査しており、経営の監視に関して十分に機能する体制が整っていると考えております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人により会計監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は下記のとおりであります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士9名、その他11名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 落合 操	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 植草 寛	有限責任 あずさ監査法人

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	262	217	-	44	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	27	23	-	4	-	2
社外役員	10	8	-	1	-	2
合計	300	250	-	50	-	12

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### 八．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等につきましては、株主総会により決議された取締役及び監査役それぞれの報酬限度額の範囲内において、職責等を総合的に勘案して決定しております。

（報酬限度額）

取締役：年額4億円以内（平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会で決議）

監査役：年額60百万円以内（平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会で決議）

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、当社の業務又は財産の状況、その他の事情に対応して機動的な自己株式の取得を可能とするためであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社に対する賠償責任を法令の範囲内で減免できる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

#### 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

提出会社の株式の保有状況

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

(a) 銘柄数 12銘柄 (うち、上場投資株式 8銘柄)

(b) 貸借対照表計上額の合計額 1,705百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車株式会社	1,278,025	323	営業取引の円滑化のため
曙ブレーキ工業株式会社	564,800	289	事業上の関係強化のため
株式会社ソディック	446,000	156	事業上の関係強化のため
河西工業株式会社	354,000	139	事業上の関係強化のため
自動車部品工業株式会社	575,000	139	事業上の関係強化のため
株式会社TBK	291,000	62	事業上の関係強化のため
DOWAホールディングス株式会社	79,800	44	事業上の関係強化のため

(注) 1. 当社には純投資目的での保有株式はありません。

2. 上記のうち上位5銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車株式会社	1,320,476	434	営業取引の円滑化のため
株式会社NOK	174,000	256	事業上の関係強化のため
自動車部品工業株式会社	575,000	241	事業上の関係強化のため
曙ブレーキ工業株式会社	564,800	239	事業上の関係強化のため
株式会社ソディック	446,000	202	事業上の関係強化のため
河西工業株式会社	354,000	163	事業上の関係強化のため
株式会社TBK	291,000	117	事業上の関係強化のため
DOWAホールディングス株式会社	79,800	41	事業上の関係強化のため

(注) 1. 当社には純投資目的での保有株式はありません。

2. 上記のうち上位7銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	59	-	59	7
連結子会社	7	-	-	-
計	66	-	59	7

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるPRESS KOGYO (THAILAND) CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Business Advisory Ltd.に対して、監査報酬として2,811千タイバートを支払っております。

(当連結会計年度)

重要性がないため、記載を省略しております。



**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する業務であります。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,400	11,228
受取手形及び売掛金	20,080	19,824
商品及び製品	457	730
仕掛品	7,019	7,192
原材料及び貯蔵品	887	1,032
繰延税金資産	39	1,467
未収還付法人税等	429	7
その他	1,667	1,669
貸倒引当金	15	3
流動資産合計	40,966	43,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 27,856	<sup>2</sup> 28,053
減価償却累計額	19,165	18,857
建物及び構築物(純額)	8,691	9,195
機械装置及び運搬具	67,087	<sup>2</sup> 65,446
減価償却累計額	54,470	54,431
機械装置及び運搬具(純額)	12,617	11,015
工具、器具及び備品	19,664	19,962
減価償却累計額	16,234	17,172
工具、器具及び備品(純額)	3,430	2,789
土地	<sup>2, 3</sup> 31,323	<sup>2, 3</sup> 31,251
建設仮勘定	4,767	7,765
有形固定資産合計	60,829	62,018
無形固定資産		
借地権その他	579	551
無形固定資産合計	579	551
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,281	<sup>1</sup> 1,906
長期貸付金	57	41
繰延税金資産	159	287
その他	2,577	2,038
貸倒引当金	79	79
投資その他の資産合計	3,996	4,194
固定資産合計	65,405	66,764
資産合計	106,371	109,913

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,085	22,020
短期借入金	2, 5 7,518	2, 5 8,084
リース債務	1,573	942
未払法人税等	168	470
賞与引当金	1,364	2,206
役員賞与引当金	-	65
その他	4,787	4,622
流動負債合計	35,497	38,411
固定負債		
長期借入金	2 15,457	2 10,341
リース債務	2,376	2,004
繰延税金負債	1,206	1,890
再評価に係る繰延税金負債	3 10,099	3 10,099
退職給付引当金	245	220
環境対策引当金	62	71
資産除去債務	-	378
その他	1,473	734
固定負債合計	30,922	25,741
負債合計	66,419	64,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	13,286	18,454
自己株式	1,177	1,180
株主資本合計	22,253	27,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	336
土地再評価差額金	3 14,757	3 14,757
為替換算調整勘定	2,255	2,185
その他の包括利益累計額合計	12,736	12,908
少数株主持分	4,961	5,433
純資産合計	39,952	45,760
負債純資産合計	106,371	109,913

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	104,712	147,117
売上原価	1 98,170	1 128,726
売上総利益	6,541	18,391
販売費及び一般管理費	2, 3 7,901	2, 3 9,254
営業利益又は営業損失( )	1,359	9,136
営業外収益		
受取利息	95	63
受取配当金	3	18
固定資産賃貸料	83	87
為替差益	30	-
助成金収入	539	17
その他	69	48
営業外収益合計	821	236
営業外費用		
支払利息	429	391
為替差損	-	143
コミットメントフィー	-	85
その他	60	72
営業外費用合計	490	692
経常利益又は経常損失( )	1,028	8,680
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	151
固定資産売却益	4 86	4 30
退職給付制度改定益	85	-
受取補助金	55	-
その他	-	9
特別利益合計	227	190
特別損失		
固定資産除却損	5 149	5 105
固定資産売却損	6 24	6 0
投資有価証券売却損	0	-
特別退職金	8 529	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	351
補償修理費用	132	306
減損損失	7 708	-
災害による損失	-	9 577
その他	-	12
特別損失合計	1,544	1,354

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,345	7,516
法人税、住民税及び事業税	664	1,210
法人税等還付税額	150	8
法人税等調整額	68	908
法人税等合計	583	292
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,224
少数株主利益	10	1,166
当期純利益又は当期純損失( )	2,939	6,057

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	101
為替換算調整勘定	-	292
その他の包括利益合計	-	2 190
包括利益	-	1 7,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	6,229
少数株主に係る包括利益	-	804

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,070	8,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,070	8,070
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,074	2,074
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,074	2,074
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	16,361	13,286
当期変動額		
剰余金の配当	108	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,939	6,057
連結子会社の減少に伴う剰余金の減少高	-	889
その他	26	-
当期変動額合計	3,074	5,167
当期末残高	13,286	18,454
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,176	1,177
当期変動額		
自己株式の取得	1	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	3
当期末残高	1,177	1,180
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,329	22,253
当期変動額		
剰余金の配当	108	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,939	6,057
自己株式の取得	1	3
自己株式の処分	0	0
連結子会社の減少に伴う剰余金の減少高	-	889
その他	26	-
当期変動額合計	3,075	5,164
当期末残高	22,253	27,418



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	57	234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	101
当期変動額合計	291	101
当期末残高	234	336
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	14,757	14,757
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,757	14,757
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	2,364	2,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	70
当期変動額合計	109	70
当期末残高	2,255	2,185
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	12,335	12,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400	171
当期変動額合計	400	171
当期末残高	12,736	12,908
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	5,090	4,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	471
当期変動額合計	128	471
当期末残高	4,961	5,433

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	42,755	39,952
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	108	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,939	6,057
自己株式の取得	1	3
自己株式の処分	0	0
連結子会社の減少に伴う剰余金の減少高	-	889
その他	26	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	272	643
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,803</b>	<b>5,808</b>
当期末残高	39,952	45,760

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,345	7,516
減価償却費	6,488	6,506
減損損失	708	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	10	10
賞与引当金の増減額( は減少)	3	852
役員賞与引当金の増減額( は減少)	0	65
退職給付引当金の増減額( は減少)	7	22
受取利息及び受取配当金	98	81
支払利息	429	391
投資有価証券売却損益( は益)	0	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	351
有形固定資産売却益	86	30
有形固定資産売却損	24	0
有形固定資産除却損	149	105
売上債権の増減額( は増加)	5,780	31
仕入債務の増減額( は減少)	2,559	2,326
たな卸資産の増減額( は増加)	2	76
未払消費税等の増減額( は減少)	51	4
前受金の増減額( は減少)	66	55
その他	367	109
小計	2,552	17,852
利息及び配当金の受取額	76	42
利息の支払額	416	406
法人税等の還付額	1,259	396
法人税等の支払額	768	903
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,704	16,981
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	949	954
定期預金の払戻による収入	1,021	755
有形固定資産の取得による支出	6,888	9,301
有形固定資産の売却による収入	201	46
投資有価証券の取得による支出	136	370
投資有価証券の売却による収入	1	2
貸付けによる支出	50	488
貸付金の回収による収入	24	496
その他	134	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,909	9,863

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,478	1,146
長期借入れによる収入	10,400	81
長期借入金の返済による支出	3,367	5,585
少数株主からの払込みによる収入	137	-
少数株主への配当金の支払額	338	391
配当金の支払額	108	-
その他	2,542	878
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,786</b>	<b>5,627</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	286	302
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	867	1,188
現金及び現金同等物の期首残高	8,723	9,590
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	491
現金及び現金同等物の期末残高	9,590	10,287

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社                  主要な連結子会社名                  (株)協和製作所                  PK U.S.A., INC.                  尾道プレス工業(株)                  (株)メタルテクノ                  蘇州普美駕駛室有限公司                  THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.                  THAI SUMMIT PKK BANGNA CO.,LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                  OCEAN STREAM (THAILAND) CO.,LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                  非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数                  該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(OCEAN STREAM (THAILAND) CO.,LTD.)及び関連会社(山本商事(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社                  主要な連結子会社名                  (株)協和製作所                  PK U.S.A., INC.                  尾道プレス工業(株)                  (株)メタルテクノ                  蘇州普美駕駛室有限公司                  THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.                  THAI SUMMIT PKK BANGNA CO.,LTD.</p> <p>当社は中国に普莱斯冲压部件(蘇州)有限公司を平成22年10月11日に設立し当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                  なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたPRESS &amp; PLAT N.V.は、平成23年 1月28日に清算したため、連結の範囲から除いております。                  また、PRESS KOGYO (THAILAND) CO.,LTD.については、清算手続中で重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                  (株)PKテクノ宇都宮                  (株)PKテクノ川崎                  (株)PKテクノ埼玉                  (株)PKテクノ藤沢                  (株)PKテクノ尾道                  OCEAN STREAM (THAILAND) CO.,LTD.                  PRESS KOGYO (THAILAND) CO.,LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                  同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数                  同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社((株)PKテクノ宇都宮、(株)PKテクノ川崎、(株)PKテクノ埼玉、(株)PKテクノ藤沢、(株)PKテクノ尾道、OCEAN STREAM (THAILAND) CO.,LTD.、PRESS KOGYO (THAILAND) CO.,LTD.)及び関連会社(山本商事(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、PK U.S.A., INC., OCEAN STREAM ENTERPRISE, INC. は、2月28日であった決算日を当連結会計年度より12月31日に変更いたしました。そのため、当連結会計年度の同社の損益は平成21年3月1日より平成21年12月31日までの10ヶ月間となっております。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、普利適優迪車橋（杭州）有限公司、蘇州普美駕駛室有限公司、THAI SUMMIT PKK CO., LTD., THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD., THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD., THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD., PRESS KOGYO (THAILAND) CO., LTD., THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD., PRESS &amp; PLAT N.V. 及びPRESS &amp; PLAT INDUSTRI ABの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ                      時価法</p> <p>たな卸資産                      主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産除く)                      主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び当社の工具については定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額(在外連結子会社を除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、PK U.S.A., INC., OCEAN STREAM ENTERPRISE, INC., 普利適優迪車橋（杭州）有限公司、蘇州普美駕駛室有限公司、普萊斯冲圧部件（蘇州）有限公司、THAI SUMMIT PKK CO., LTD., THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD., THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD., THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD., THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD., 及びPRESS &amp; PLAT INDUSTRI ABの決算日は12月31日でありませぬ。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ                      同左</p> <p>たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産除く)                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>無形固定資産(リース資産除く)                      定額法によっております。                      なお、償却年数については、法人税法に規定する方                      法と同一の基準によっております。ただし、自社利用                      のソフトウェアについては、社内における利用可能                      期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保                      証の取決めがある場合には残価保証額)とする定額                      法によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう                      ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の                      リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方                      法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に                      ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の                      債権については個別に回収可能性を検討し、回収不                      能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、                      支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計                      上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度にお                      ける支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産除く)                      同左</p> <p>リース資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p><b>退職給付引当金</b>                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ただし、当社では当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務の見込額から未認識会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超えているため、投資その他の資産の「その他」として計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は256百万円であります。</p> <p>(追加情報)                      当社は、平成21年10月1日付にて退職金制度の一部を確定拠出年金制度に移行いたしました。なお、移行に伴う影響額は、「退職給付制度改定益」として特別利益に85百万円計上しております。</p> <p><b>環境対策引当金</b>                      当社及び連結子会社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業(株)が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p><b>退職給付引当金</b>                      同左</p> <p><b>環境対策引当金</b>                      同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p>



前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建債権については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)                      金利スワップ 借入金の利息                      為替予約 外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)                      同左 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円、税金等調整前当期純利益は356百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は1百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「コミットメントフィー」の金額は28百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取補助金」(当連結会計年度は7百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																										
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 65百万円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">期末帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">697 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,343 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,041 "</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">内容</th> <th style="text-align: right;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">871 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">893 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,765 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>土地の再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日                      再評価を行った土地の期末に                      おける時価と再評価後の帳簿 11,012百万円                      価額との差額</p>	担保に供している資産		種類	期末帳簿価額	建物及び構築物	697 百万円	土地	1,343 "	計	2,041 "	担保権によって担保されている債務		内容	期末残高	短期借入金	871 百万円	長期借入金	893 "	計	1,765 "	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 135百万円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">期末帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">299 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">557 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">918 "</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">内容</th> <th style="text-align: right;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">262 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">561 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">823 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>土地の再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日                      再評価を行った土地の期末に                      おける時価と再評価後の帳簿 11,406百万円                      価額との差額</p>	担保に供している資産		種類	期末帳簿価額	建物及び構築物	299 百万円	機械装置及び運搬具	61 "	土地	557 "	計	918 "	担保権によって担保されている債務		内容	期末残高	短期借入金	262 百万円	長期借入金	561 "	計	823 "
担保に供している資産																																											
種類	期末帳簿価額																																										
建物及び構築物	697 百万円																																										
土地	1,343 "																																										
計	2,041 "																																										
担保権によって担保されている債務																																											
内容	期末残高																																										
短期借入金	871 百万円																																										
長期借入金	893 "																																										
計	1,765 "																																										
担保に供している資産																																											
種類	期末帳簿価額																																										
建物及び構築物	299 百万円																																										
機械装置及び運搬具	61 "																																										
土地	557 "																																										
計	918 "																																										
担保権によって担保されている債務																																											
内容	期末残高																																										
短期借入金	262 百万円																																										
長期借入金	561 "																																										
計	823 "																																										

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>4 (手形割引高及び裏書譲渡高)</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 132百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 14 "</p> <p>5 当社及び連結子会社の(株)協和製作所、PK U.S.A., INC., THAI SUMMIT PKK CO., LTD., THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD. 及びPRESS &amp; PLAT INDUSTRI ABにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 13,887百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,999 "</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 11,887 "</p>	<p>4 (手形割引高及び裏書譲渡高)</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 134百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 - "</p> <p>5 当社及び連結子会社のPK U.S.A., INC., THAI SUMMIT PKK CO., LTD., THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD. 及びPRESS &amp; PLAT INDUSTRI ABにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 13,394百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,080 "</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 12,314 "</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">190百万円</p> <p>2 販売費と一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製品発送費</td> <td style="text-align: right;">971百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,631 "</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">321 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">295 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">293 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">605 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、198百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	製品発送費	971百万円	従業員給料及び手当	2,631 "	従業員賞与	321 "	退職給付費用	295 "	賞与引当金繰入額	293 "	福利厚生費	605 "	機械装置及び運搬具	13百万円	工具、器具及び備品	0 "	土地	72 "	建物及び構築物	57百万円	機械装置及び運搬具	70 "	工具、器具及び備品	21 "	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	7 "	土地	16 "	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">53百万円</p> <p>2 販売費と一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製品発送費</td> <td style="text-align: right;">1,498百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,658 "</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">321 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">335 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">501 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">650 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、185百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	製品発送費	1,498百万円	従業員給料及び手当	2,658 "	従業員賞与	321 "	退職給付費用	335 "	賞与引当金繰入額	501 "	役員賞与引当金繰入額	65 "	福利厚生費	650 "	建物及び構築物	19百万円	機械装置及び運搬具	7 "	工具、器具及び備品	0 "	土地	2 "	建物及び構築物	63百万円	機械装置及び運搬具	29 "	工具、器具及び備品	7 "	無形固定資産	4 "	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0 "
科目	金額																																																																				
製品発送費	971百万円																																																																				
従業員給料及び手当	2,631 "																																																																				
従業員賞与	321 "																																																																				
退職給付費用	295 "																																																																				
賞与引当金繰入額	293 "																																																																				
福利厚生費	605 "																																																																				
機械装置及び運搬具	13百万円																																																																				
工具、器具及び備品	0 "																																																																				
土地	72 "																																																																				
建物及び構築物	57百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	70 "																																																																				
工具、器具及び備品	21 "																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																				
工具、器具及び備品	7 "																																																																				
土地	16 "																																																																				
科目	金額																																																																				
製品発送費	1,498百万円																																																																				
従業員給料及び手当	2,658 "																																																																				
従業員賞与	321 "																																																																				
退職給付費用	335 "																																																																				
賞与引当金繰入額	501 "																																																																				
役員賞与引当金繰入額	65 "																																																																				
福利厚生費	650 "																																																																				
建物及び構築物	19百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	7 "																																																																				
工具、器具及び備品	0 "																																																																				
土地	2 "																																																																				
建物及び構築物	63百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	29 "																																																																				
工具、器具及び備品	7 "																																																																				
無形固定資産	4 "																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																				
工具、器具及び備品	0 "																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)													
7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
PRESS & PLAT N.V. ベルギー王国 Tongeren 市	輸送用機器 生産設備	機械装置及び運 搬具、建物及び 構築物ほか	448														
	-	無形固定資産 (その他)	191														
PRESS KOGYO(THAILAND)CO. LTD タイ王国バンコク市	-	無形固定資産 (その他)	67														
<p>当社グループは、原則として、事業用資産については工場単位でグルーピングを行っており、遊休資産等については個別資産ごとに、また、国内連結子会社については、個社ごとにグルーピングしております。</p> <p>PRESS &amp; PLAT N.V.の固定資産の減損については、会社清算により、今後の利用見込みがなくなったため、帳簿価額全額を減損損失として認識いたしました。</p> <p>PRESS KOGYO(THAILAND)CO., LTD.の無形固定資産(その他)については、会社清算により、今後の回収が見込めなくなったため、帳簿価額全額を減損損失として認識いたしました。</p>																	
8 特別退職金 特別退職金は、PRESS & PLAT N.V.の清算及びTHAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD.の工場移転等に伴う退職金です。																	
				9 災害による損失 当連結会計年度におきまして、特別損失に計上した災害による損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。													
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害により損壊した資産の撤去費用等</td> <td>7 百万円</td> </tr> <tr> <td>災害資産の原状回復費用等</td> <td>38 "</td> </tr> <tr> <td>災害による操業・営業休止期間中の固定費</td> <td>511 "</td> </tr> <tr> <td>義捐金等復旧支援費用</td> <td>20 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>577 "</td> </tr> </tbody> </table>		内訳	金額	災害により損壊した資産の撤去費用等	7 百万円	災害資産の原状回復費用等	38 "	災害による操業・営業休止期間中の固定費	511 "	義捐金等復旧支援費用	20 "	合計	577 "
内訳	金額																
災害により損壊した資産の撤去費用等	7 百万円																
災害資産の原状回復費用等	38 "																
災害による操業・営業休止期間中の固定費	511 "																
義捐金等復旧支援費用	20 "																
合計	577 "																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,538百万円
少数株主に係る包括利益	141百万円
計	2,397百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	291百万円
為替換算調整勘定	240百万円
計	531百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	114,007	-	-	114,007
合計	114,007	-	-	114,007
自己株式				
普通株式(注)1,2	5,326	10	3	5,332
合計	5,326	10	3	5,332

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	108	1.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
 該当事項なし



当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	114,007	-	-	114,007
合計	114,007	-	-	114,007
自己株式				
普通株式（注）1, 2	5,332	10	0	5,342
合計	5,332	10	0	5,342

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	434	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金期末残高</td> <td>10,400百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金</td> <td>809 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>9,590 "</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容                      当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ4,111百万円であります。</p>	現金及び預金期末残高	10,400百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	809 "	現金及び現金同等物の期末残高	9,590 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金期末残高</td> <td>11,228百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金</td> <td>941 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>10,287 "</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容                      (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ682百万円であります。                      (2) 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、378百万円であります。</p>	現金及び預金期末残高	11,228百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	941 "	現金及び現金同等物の期末残高	10,287 "
現金及び預金期末残高	10,400百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	809 "												
現金及び現金同等物の期末残高	9,590 "												
現金及び預金期末残高	11,228百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	941 "												
現金及び現金同等物の期末残高	10,287 "												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 自動車部分品事業における輸送用機器及びその 他生産設備(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">770</td> <td style="text-align: center;">535</td> <td style="text-align: center;">234</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">448</td> <td style="text-align: center;">340</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固 定資産)</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,248</td> <td style="text-align: center;">898</td> <td style="text-align: center;">350</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">316 "</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">728百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">528 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証 の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法に よっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。</p>		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	770	535	234	工具、器具及び 備品	448	340	107	その他(無形固 定資産)	29	21	7	合計	1,248	898	350	1年以内	218百万円	1年超	98 "	合計	316 "	支払リース料	728百万円	減価償却費相当額	528 "	支払利息相当額	25 "	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左  リース資産の減価償却の方法 同左  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">677</td> <td style="text-align: center;">468</td> <td style="text-align: center;">209</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固 定資産)</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">759</td> <td style="text-align: center;">531</td> <td style="text-align: center;">227</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">154 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">223 "</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">156 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	677	468	209	工具、器具及び 備品	62	48	14	その他(無形固 定資産)	19	14	4	合計	759	531	227	1年以内	68百万円	1年超	154 "	合計	223 "	支払リース料	254百万円	減価償却費相当額	156 "	支払利息相当額	12 "
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																																														
機械装置及び 運搬具	770	535	234																																																														
工具、器具及び 備品	448	340	107																																																														
その他(無形固 定資産)	29	21	7																																																														
合計	1,248	898	350																																																														
1年以内	218百万円																																																																
1年超	98 "																																																																
合計	316 "																																																																
支払リース料	728百万円																																																																
減価償却費相当額	528 "																																																																
支払利息相当額	25 "																																																																
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																																														
機械装置及び 運搬具	677	468	209																																																														
工具、器具及び 備品	62	48	14																																																														
その他(無形固 定資産)	19	14	4																																																														
合計	759	531	227																																																														
1年以内	68百万円																																																																
1年超	154 "																																																																
合計	223 "																																																																
支払リース料	254百万円																																																																
減価償却費相当額	156 "																																																																
支払利息相当額	12 "																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table data-bbox="223 324 742 436"> <tr> <td>1年以内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51 "</td> </tr> </table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1年以内	30百万円	1年超	20 "	合計	51 "	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table data-bbox="877 324 1396 436"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15 "</td> </tr> </table> (減損損失について) 同左	1年以内	3百万円	1年超	11 "	合計	15 "
1年以内	30百万円												
1年超	20 "												
合計	51 "												
1年以内	3百万円												
1年超	11 "												
合計	15 "												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約の利用が妥当なものについてはヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期間は主に決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	10,400	10,400	-
(2)受取手形及び売掛金	20,080	20,080	-
(3)投資有価証券	1,202	1,202	-
(4)長期貸付金	57	57	0
資産計	31,741	31,741	0
(1)支払手形及び買掛金	20,085	20,085	-
(2)短期借入金	7,518	7,518	-
(3)リース債務(流動負債)	1,573	1,573	-
(4)未払法人税等	168	168	-
(5)長期借入金	15,457	15,456	1
(6)リース債務(固定負債)	2,376	2,162	213
負債計	47,179	46,964	214
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

**資産**

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。  
 また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。
- (4) 長期貸付金  
 長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様に新規の貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

**負債**

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務(流動負債)、(4) 未払法人税等  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金、(6) リース債務(固定負債)  
 これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

**デリバティブ取引**

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	78

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,400	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,080	-	-	-
長期貸付金	-	51	6	0
合計	30,480	51	6	0

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約の利用が妥当なものについてはヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期間は主に決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

	連結貸借対照計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	11,228	11,228	-
(2)受取手形及び売掛金	19,824	19,824	-
(3)投資有価証券	1,761	1,761	-
(4)長期貸付金	41	41	0
資産計	32,856	32,856	0
(1)支払手形及び買掛金	22,020	22,020	-
(2)短期借入金	8,084	8,084	-
(3)リース債務(流動負債)	942	942	-
(4)未払法人税等	470	470	-
(5)長期借入金	10,341	10,341	0
(6)リース債務(固定負債)	2,004	1,774	230
負債計	43,863	43,633	230
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。  
 また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。
- (4) 長期貸付金  
 長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様に新規の貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務(流動負債)、(4) 未払法人税等  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金、(6) リース債務(固定負債)  
 これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	144

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,228	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,824	-	-	-
長期貸付金	-	40	0	-
合計	31,053	40	0	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	855	377	477
小計	855	377	477
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	346	403	56
小計	346	403	56
合計	1,202	781	421

(注) (1) 期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

(2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 78百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
(1) 株式	1	-	0

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,213	397	815
小計	1,213	397	815
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	548	703	155
小計	548	703	155
合計	1,761	1,101	660

(注) (1) 期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

(2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
(1) 株式	2	2	-



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

記載すべきデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	11,178	7,898	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

記載すべきデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	7,898	4,918	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度(平成21年10月1日より適格退職年金制度から移行しております。)を有し、さらに、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けており、一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>当社は、平成21年10月1日付にて退職金制度の一部を確定拠出年金制度に移行いたしました。なお、本制度変更に伴う影響額は、「退職給付制度改定益」として特別利益に85百万円計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,808百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,380 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">415 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,662 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">98 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,995 "</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">233 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">273 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">433 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">83 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">167 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,211 "</td> </tr> </table> <p>(注)(1) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>(2) 上記退職給付費用以外に、退職給付制度移行に伴う影響額を特別利益として85百万円を計上しております。</p>	退職給付債務	11,808百万円	年金資産	9,380 "	会計基準変更時差異の未処理額	415 "	未認識数理計算上の差異	3,662 "	未認識過去勤務債務	98 "	退職給付引当金	245 "	前払年金費用	1,995 "	勤務費用	564百万円	利息費用	233 "	期待運用収益	273 "	数理計算上の差異の費用処理額	433 "	会計基準変更時差異の費用処理額	83 "	過去勤務債務の費用処理額	3 "	確定拠出年金への掛金	167 "	退職給付費用	1,211 "	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度を有し、さらに、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けており、一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,562百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,958 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">332 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,460 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">94 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,504 "</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">208 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">187 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">406 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">83 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">242 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,325 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	11,562百万円	年金資産	8,958 "	会計基準変更時差異の未処理額	332 "	未認識数理計算上の差異	3,460 "	未認識過去勤務債務	94 "	退職給付引当金	220 "	前払年金費用	1,504 "	勤務費用	569百万円	利息費用	208 "	期待運用収益	187 "	数理計算上の差異の費用処理額	406 "	会計基準変更時差異の費用処理額	83 "	過去勤務債務の費用処理額	3 "	確定拠出年金への掛金	242 "	退職給付費用	1,325 "
退職給付債務	11,808百万円																																																												
年金資産	9,380 "																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	415 "																																																												
未認識数理計算上の差異	3,662 "																																																												
未認識過去勤務債務	98 "																																																												
退職給付引当金	245 "																																																												
前払年金費用	1,995 "																																																												
勤務費用	564百万円																																																												
利息費用	233 "																																																												
期待運用収益	273 "																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	433 "																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	83 "																																																												
過去勤務債務の費用処理額	3 "																																																												
確定拠出年金への掛金	167 "																																																												
退職給付費用	1,211 "																																																												
退職給付債務	11,562百万円																																																												
年金資産	8,958 "																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	332 "																																																												
未認識数理計算上の差異	3,460 "																																																												
未認識過去勤務債務	94 "																																																												
退職給付引当金	220 "																																																												
前払年金費用	1,504 "																																																												
勤務費用	569百万円																																																												
利息費用	208 "																																																												
期待運用収益	187 "																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	406 "																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	83 "																																																												
過去勤務債務の費用処理額	3 "																																																												
確定拠出年金への掛金	242 "																																																												
退職給付費用	1,325 "																																																												

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 1.8%</p> <p>期待運用収益率 3.0%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 14年                      (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理する方法)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 13年                      (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理する方法)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 1.7%</p> <p>期待運用収益率 2.0%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 14年                      同左</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 13年                      同左</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63 "</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">167 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">614 "</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">572 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料(賞与)</td><td style="text-align: right;">85 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">76 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">399 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,462 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,227 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">235 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">107 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">60 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">187 "</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">28 "</td></tr> <tr><td>全面時価評価法適用による評価差額</td><td style="text-align: right;">477 "</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">363 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,242 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,007 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">39 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">159 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,206 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前の損益が純損失のため記載を省略しております。</p>	賞与引当金	466百万円	未払事業税	16 "	退職給付引当金	63 "	未実現固定資産売却益	167 "	繰越欠損金	614 "	繰越外国税額控除	572 "	未払社会保険料(賞与)	85 "	棚卸資産	76 "	その他	399 "	繰延税金資産小計	2,462 "	評価性引当額	2,227 "	繰延税金資産合計	235 "	前払年金費用	107 "	固定資産圧縮積立金	60 "	その他有価証券評価差額金	187 "	固定資産未実現利益	28 "	全面時価評価法適用による評価差額	477 "	海外子会社の留保利益金	363 "	その他	17 "	繰延税金負債合計	1,242 "	繰延税金負債の純額	1,007 "	流動資産 - 繰延税金資産	39 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	159 "	固定負債 - 繰延税金負債	1,206 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">721百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">63 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">414 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64 "</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">180 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料(賞与)</td><td style="text-align: right;">126 "</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">151 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">415 "</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">888 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">283 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,342 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,569 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,772 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">52 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">324 "</td></tr> <tr><td>全面時価評価法適用による評価差額</td><td style="text-align: right;">377 "</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">611 "</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">477 "</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">6 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,908 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">135 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,467 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">287 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,890 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">10.7</td></tr> <tr><td>連結除外による影響</td><td style="text-align: right;">17.4</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率差</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> </table>	賞与引当金	721百万円	その他有価証券評価差額金	63 "	繰越欠損金	414 "	退職給付引当金	64 "	未実現固定資産売却益	180 "	未払社会保険料(賞与)	126 "	資産除去債務	151 "	貸倒引当金	31 "	未払金	415 "	繰越外国税額控除	888 "	その他	283 "	繰延税金資産小計	3,342 "	評価性引当額	1,569 "	繰延税金資産合計	1,772 "	固定資産圧縮積立金	52 "	その他有価証券評価差額金	324 "	全面時価評価法適用による評価差額	377 "	前払年金費用	611 "	海外子会社の留保利益金	477 "	資産除去債務	6 "	その他	58 "	繰延税金負債合計	1,908 "	繰延税金負債の純額	135 "	流動資産 - 繰延税金資産	1,467 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	287 "	固定負債 - 繰延税金負債	1,890 "	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5	住民税均等割	0.3	評価性引当額増減	10.7	連結除外による影響	17.4	海外子会社の適用税率差	6.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8
賞与引当金	466百万円																																																																																																																								
未払事業税	16 "																																																																																																																								
退職給付引当金	63 "																																																																																																																								
未実現固定資産売却益	167 "																																																																																																																								
繰越欠損金	614 "																																																																																																																								
繰越外国税額控除	572 "																																																																																																																								
未払社会保険料(賞与)	85 "																																																																																																																								
棚卸資産	76 "																																																																																																																								
その他	399 "																																																																																																																								
繰延税金資産小計	2,462 "																																																																																																																								
評価性引当額	2,227 "																																																																																																																								
繰延税金資産合計	235 "																																																																																																																								
前払年金費用	107 "																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	60 "																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	187 "																																																																																																																								
固定資産未実現利益	28 "																																																																																																																								
全面時価評価法適用による評価差額	477 "																																																																																																																								
海外子会社の留保利益金	363 "																																																																																																																								
その他	17 "																																																																																																																								
繰延税金負債合計	1,242 "																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	1,007 "																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	39 百万円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	159 "																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	1,206 "																																																																																																																								
賞与引当金	721百万円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	63 "																																																																																																																								
繰越欠損金	414 "																																																																																																																								
退職給付引当金	64 "																																																																																																																								
未実現固定資産売却益	180 "																																																																																																																								
未払社会保険料(賞与)	126 "																																																																																																																								
資産除去債務	151 "																																																																																																																								
貸倒引当金	31 "																																																																																																																								
未払金	415 "																																																																																																																								
繰越外国税額控除	888 "																																																																																																																								
その他	283 "																																																																																																																								
繰延税金資産小計	3,342 "																																																																																																																								
評価性引当額	1,569 "																																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,772 "																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	52 "																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	324 "																																																																																																																								
全面時価評価法適用による評価差額	377 "																																																																																																																								
前払年金費用	611 "																																																																																																																								
海外子会社の留保利益金	477 "																																																																																																																								
資産除去債務	6 "																																																																																																																								
その他	58 "																																																																																																																								
繰延税金負債合計	1,908 "																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	135 "																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	1,467 百万円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	287 "																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	1,890 "																																																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5																																																																																																																								
住民税均等割	0.3																																																																																																																								
評価性引当額増減	10.7																																																																																																																								
連結除外による影響	17.4																																																																																																																								
海外子会社の適用税率差	6.1																																																																																																																								
その他	0.2																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8																																																																																																																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建物のアスベスト除去義務、借地原状回復費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の減価償却期間と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	377百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	<u>378百万円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結グループは、自動車メーカー向けの自動車部分品の製造販売等の「自動車製品事業」を主に営んでおりますが、「自動車製品事業」の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	タイ (百万円)	アメリカ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	78,096	14,747	5,260	6,607	104,712	-	104,712
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,518	-	-	-	2,518	(2,518)	-
計	80,614	14,747	5,260	6,607	107,230	(2,518)	104,712
営業費用	79,318	14,949	5,791	5,765	105,824	247	106,071
営業利益又は 営業損失( )	1,296	201	530	842	1,406	(2,766)	1,359
資産	90,056	12,048	8,631	7,257	117,994	(11,622)	106,371

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域...中国、欧州

3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は2,745百万円であり、その主なものは、当社の本社総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は2,335百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	タイ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	14,778	5,418	6,409	26,606
連結売上高(百万円)	-	-	-	104,712
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.1	5.2	6.1	25.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域...ベルギー、スウェーデン、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連事業」及び「建設機械関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車用部品、自動車組立及び自動車金型の製造・販売等をしております。

「建設機械関連事業」は、建設機械用部品の製造・販売等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	89,648	13,568	103,216	1,495	104,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,094	779	1,873	-	1,873
計	90,742	14,347	105,090	1,495	106,586
セグメント利益	1,352	373	978	136	1,115
セグメント資産	91,095	12,760	103,855	355	104,211
その他の項目					
減価償却費	6,143	498	6,642	6	6,648
のれんの償却額	2	-	2	-	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,228	1,074	10,302	3	10,305

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	115,222	30,558	145,781	1,335	147,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,612	1,766	3,379	-	3,379
計	116,835	32,325	149,160	1,335	150,496
セグメント利益	8,652	3,243	11,895	36	11,931
セグメント資産	88,470	17,950	106,421	777	107,198
その他の項目					
減価償却費	5,620	728	6,349	5	6,355
のれんの償却額	2	-	2	-	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,041	1,102	10,143	2	10,146

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	105,090	149,160
「その他」の区分の売上高	1,495	1,335
セグメント間取引消去	1,873	3,379
連結財務諸表の売上高	104,712	147,117

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	978	11,895
「その他」の区分の利益	136	36
セグメント間取引消去	0	49
全社費用（注）	2,475	2,745
連結財務諸表の営業利益	1,359	9,136

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社総務部等管理部門に係る費用であります。



(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	103,855	106,421
「その他」の区分の資産	355	777
全社資産(注)	2,160	2,714
連結財務諸表の資産合計	106,371	109,913

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社総務部等管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	6,642	6,349	6	5	160	12	6,488	6,342
有形固定資産及 び無形固定資 産の増加額	10,302	10,143	3	2	-	-	10,305	10,146

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(百万円)

日本	タイ	アメリカ	その他	合計
78,105	14,778	5,418	6,409	104,712

(2) 有形固定資産

(百万円)

日本	タイ	アメリカ	その他	合計
49,065	4,952	4,144	2,666	60,829

3. 主要な顧客ごとの情報

(百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
いすゞ自動車(株)	20,737	自動車関連事業
三菱ふそうトラック・バス(株)	10,877	自動車関連事業
UDトラックス(株)	11,990	自動車関連事業
マツダ(株)	11,646	自動車関連事業

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(百万円)

日本	タイ	アメリカ	その他	合計
105,333	22,056	8,031	11,696	147,117

(2) 有形固定資産

(百万円)

日本	タイ	アメリカ	その他	合計
48,140	8,955	3,546	1,376	62,018

3. 主要な顧客ごとの情報

(百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
いすゞ自動車(株)	28,050	自動車関連事業
三菱ふそうトラック・バス(株)	18,391	自動車関連事業
UDトラックス(株)	16,363	自動車関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(百万円)

	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	708	-	-	-	708

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	2	-	-	-	2

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

記載すべき関連当事者との取引はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

記載すべき関連当事者との取引はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 321円98銭	1株当たり純資産額 371円11銭
1株当たり当期純損失金額 27円5銭	1株当たり当期純利益金額 55円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	2,939	6,057
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	2,939	6,057
期中平均株式数(株)	108,676,877	108,670,251

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 重要な子会社の設立</p> <p>当社は、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社とインドネシア共和国に以下の合弁会社を設立する合弁契約を平成23年6月20日に締結いたしました。</p> <p>(1) 合弁の目的</p> <p>客先ニーズへの対応、及び市場ニーズへの対応のため、インドネシアへ事業を展開するものであります。</p> <p>(2) 設立会社の概要</p> <p>会社名 PT.PK Manufacturing Indonesia</p> <p>事業内容 ・建設機械用部品、農業機械用部品の製造・販売</p> <p>・自動車用部品及びその他関連部品の製造・販売</p> <p>・金型・治具の製造・販売</p> <p>・建設機械用部品及び自動車用部品の開発・設計</p> <p>設立時期 平成23年10月</p> <p>資本金 10.1百万USドル</p> <p>出資比率 当社：65%</p> <p>伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社：35%</p>

【連結附属明細表】  
 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,945	3,141	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,572	4,942	2.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,573	942	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,457	10,341	2.1	平成24年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,376	2,004	-	平成24年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	26,926	21,373	-	-

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,553	4,105	651	30
リース債務	555	392	385	513

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	38,323	38,102	38,115	32,575
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,776	2,898	2,112	729
四半期純利益金額 (百万円)	992	1,835	1,856	1,372
1株当たり四半期純利益金 額(円)	9.14	16.89	17.09	12.63

決算日後の状況  
 特記事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,230	7,420
受取手形	1 365	1 321
売掛金	1 13,481	1 12,640
仕掛品	4,321	5,314
原材料及び貯蔵品	481	704
前払費用	94	67
繰延税金資産	-	1,347
関係会社短期貸付金	346	-
未収入金	331	559
未収還付法人税等	243	3
その他	65	79
流動資産合計	24,962	28,458
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,560	15,616
減価償却累計額	11,452	11,644
建物（純額）	4,107	3,972
構築物	2,615	2,630
減価償却累計額	2,190	2,236
構築物（純額）	425	394
機械及び装置	47,880	48,843
減価償却累計額	39,533	41,264
機械及び装置（純額）	8,347	7,579
車両運搬具	324	321
減価償却累計額	289	296
車両運搬具（純額）	35	25
工具、器具及び備品	12,673	13,315
減価償却累計額	10,055	11,084
工具、器具及び備品（純額）	2,617	2,230
土地	2 29,016	2 29,016
建設仮勘定	2,511	1,393
有形固定資産合計	47,061	44,611
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	512	423
その他	6	6
無形固定資産合計	533	444

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,170	1,705
関係会社株式	6,049	6,099
関係会社社債	412	-
関係会社出資金	1,094	1,572
従業員長期貸付金	57	40
関係会社長期貸付金	103	103
前払年金費用	1,995	1,504
その他	213	185
貸倒引当金	488	76
投資その他の資産合計	10,608	11,136
固定資産合計	58,203	56,192
資産合計	83,165	84,651
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	19	26
買掛金	13,431	13,172
1年内返済予定の長期借入金	4,953	4,593
リース債務	1,324	886
未払金	1,013	896
未払費用	1,373	768
未払法人税等	50	69
未払消費税等	110	83
前受金	80	1,745
預り金	1,003	1,419
前受収益	-	13
賞与引当金	959	1,620
役員賞与引当金	-	50
設備関係支払手形	-	3
流動負債合計	24,321	25,352
<b>固定負債</b>		
長期借入金	13,183	8,588
リース債務	2,170	1,837
長期未払金	1,218	580
繰延税金負債	352	983
再評価に係る繰延税金負債	10,099	10,099
環境対策引当金	60	69
資産除去債務	-	308
固定負債合計	27,084	22,468
負債合計	51,405	47,820

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金		
資本準備金	2,074	2,074
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,074	2,074
利益剰余金		
利益準備金	25	25
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	85	73
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	694	5,685
利益剰余金合計	7,805	12,785
自己株式	1,177	1,180
株主資本合計	16,772	21,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	229	324
土地再評価差額金	14,757	14,757
評価・換算差額等合計	14,987	15,082
純資産合計	31,760	36,831
負債純資産合計	83,165	84,651



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	73,954	103,709
売上原価		
当期製品製造原価	1, 2 69,792	1, 2 92,550
売上総利益	4,161	11,159
販売費及び一般管理費		
製品発送費	686	999
従業員給料及び手当	1,960	2,055
従業員賞与	306	298
賞与引当金繰入額	232	428
退職給付費用	271	314
福利厚生費	482	496
減価償却費	166	151
研究開発費	3 198	3 185
その他	958	1,115
販売費及び一般管理費合計	5,263	6,046
営業利益又は営業損失( )	1,101	5,112
営業外収益		
受取利息	34	13
有価証券利息	1	-
受取配当金	4 638	4 691
助成金収入	352	-
固定資産賃貸料	97	101
その他	13	26
営業外収益合計	1,138	833
営業外費用		
支払利息	327	309
コミットメントフィー	-	85
租税公課	-	61
為替差損	22	68
その他	50	7
営業外費用合計	401	531
経常利益又は経常損失( )	363	5,414
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	142
固定資産売却益	5 0	5 0
退職給付制度改定益	85	-
その他	-	11
特別利益合計	85	153

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	6 0	-
固定資産除却損	7 149	7 102
投資有価証券売却損	0	-
子会社株式評価損	709	-
貸倒引当金繰入額	545	-
補償修理費用	132	266
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	288
災害による損失	-	8 512
その他	-	41
<b>特別損失合計</b>	1,537	1,211
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	1,815	4,357
法人税、住民税及び事業税	228	234
法人税等還付税額	-	8
法人税等調整額	89	847
法人税等合計	317	621
<b>当期純利益又は当期純損失 ( )</b>	2,133	4,979

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		50,496	68.6	68,666	71.9
労務費	1	10,258	13.9	11,554	12.1
外注加工費		506	0.7	1,031	1.1
経費	2	12,370	16.8	14,253	14.9
当期総製造費用		73,632	100.0	95,505	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,911		4,321	
合計		77,543		99,827	
他勘定振替高	3	3,428		1,962	
期末仕掛品たな卸高		4,321		5,314	
当期製品製造原価		69,792		92,550	

原価計算の方法は、実際原価計算によっており、プレス加工用金型については個別原価計算、その他については組別総合原価計算を採用している。

- (注) 1 前事業年度及び当事業年度の労務費の中には賞与引当金繰入額がそれぞれ726百万円、1,191百万円含めて記載されている。
- 2 経費のうち、主なものは次のとおりである。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
型治工具費	3,386	4,848
減価償却費	4,389	4,515
修繕費	1,002	1,243
動力及び燃料費	1,089	1,315
賃借料	768	382

- 3 他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
固定資産振替高	2,892	1,254
未収入金ほか振替高	536	708
計	3,428	1,962

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,070	8,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,070	8,070
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,074	2,074
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,074	2,074
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,074	2,074
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,074	2,074
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	25	25
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25	25
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	99	85
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	14	11
当期変動額合計	14	11
当期末残高	85	73
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,500	7,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	3,500	-
当期変動額合計	3,500	-
当期末残高	7,000	7,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	578	694
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	14	11
別途積立金の取崩	3,500	-
剰余金の配当	108	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,133	4,979
当期変動額合計	1,272	4,991
当期末残高	694	5,685
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,047	7,805
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	108	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,133	4,979
当期変動額合計	2,241	4,979
当期末残高	7,805	12,785
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,176	1,177
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	3
当期末残高	1,177	1,180
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,015	16,772
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	108	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,133	4,979
自己株式の取得	1	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,242	4,976
当期末残高	16,772	21,749

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	52	229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	94
当期変動額合計	282	94
当期末残高	229	324
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	14,757	14,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,757	14,757
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	14,705	14,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	94
当期変動額合計	282	94
当期末残高	14,987	15,082
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	33,720	31,760
当期変動額		
剰余金の配当	108	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,133	4,979
自己株式の取得	1	3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	94
当期変動額合計	1,960	5,070
当期末残高	31,760	36,831

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料、仕掛品、貯蔵品は、いずれも総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び工具については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ただし、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務の見込額から未認識会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超えているため、投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は256百万円であります。</p>	<p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 退職給付引当金                      同左</p>



項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(追加情報)                      当社は、平成21年10月1日付にて退職金制度の一部を確定拠出年金制度に移行いたしました。なお、本制度変更に伴う影響額は、「退職給付制度改定益」として特別利益に85百万円計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金                      当社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業株が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)                      金利スワップ 借入金の利息                      為替予約 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針                      外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 環境対策引当金                      同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円、税引 前当期純利益は291百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「役員報酬」(当期 213百万円)及び「電算費」(当期250百万円)は、販 売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となつた ため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表 示することにしました。	(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示して おりました「コミットメントフィー」は、営業外費用の 総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「コミットメントフィー」の金額 は28百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>1 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,566百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,089 "</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>土地の再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">11,012百万円</td> </tr> </table> <p>3 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,500 "</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務                      下記の会社に関して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 60%;">被保証者名</th> <th style="width: 30%;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td>PK U.S.A., INC.</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円 (US\$16,726千)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,167 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記は、金融機関に対する債務保証であります。</p>	受取手形及び売掛金	1,566百万円	支払手形及び買掛金	1,089 "	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	11,012百万円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	11,500百万円	借入実行残高	-	差引額	11,500 "		被保証者名	保証金額	関係会社	PK U.S.A., INC.	1,167百万円 (US\$16,726千)		計	1,167 "	<p>1 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,245百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,139 "</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>土地の再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">11,406百万円</td> </tr> </table> <p>3 同左</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,500 "</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務                      下記の会社に関して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 60%;">被保証者名</th> <th style="width: 30%;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td>PK U.S.A., INC.</td> <td style="text-align: right;">980百万円 (US\$11,795千)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">980 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記は、金融機関に対する債務保証であります。</p>	受取手形及び売掛金	2,245百万円	支払手形及び買掛金	1,139 "	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	11,406百万円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	11,500百万円	借入実行残高	-	差引額	11,500 "		被保証者名	保証金額	関係会社	PK U.S.A., INC.	980百万円 (US\$11,795千)		計	980 "
受取手形及び売掛金	1,566百万円																																														
支払手形及び買掛金	1,089 "																																														
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																														
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	11,012百万円																																														
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	11,500百万円																																														
借入実行残高	-																																														
差引額	11,500 "																																														
	被保証者名	保証金額																																													
関係会社	PK U.S.A., INC.	1,167百万円 (US\$16,726千)																																													
	計	1,167 "																																													
受取手形及び売掛金	2,245百万円																																														
支払手形及び買掛金	1,139 "																																														
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																														
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	11,406百万円																																														
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	11,500百万円																																														
借入実行残高	-																																														
差引額	11,500 "																																														
	被保証者名	保証金額																																													
関係会社	PK U.S.A., INC.	980百万円 (US\$11,795千)																																													
	計	980 "																																													

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日 )																																		
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">74百万円</p> <p>2 製品は完成と同時にただちに出荷販売されるので、製品製造原価は製品勘定を経由せず、直接売上原価として処理されております。</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、198百万円であります。</p> <p>4 関係会社に係る注記 受取配当金 635百万円</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円</p> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">69 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21 "</td></tr> </table>	建物	56百万円	構築物	1 "	機械及び装置	69 "	車両運搬具	1 "	工具、器具及び備品	21 "	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">39百万円</p> <p>2 同左</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、185百万円であります。</p> <p>4 関係会社に係る注記 受取配当金 674百万円</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円</p> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">26 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> </table> <p>8 災害による損失 当事業年度におきまして、特別損失に計上した災害による損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害により損壊した資産の撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>災害資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>災害による操業・営業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">479 "</td> </tr> <tr> <td>義捐金等復旧支援費用</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">512 "</td> </tr> </tbody> </table>	建物	61百万円	構築物	1 "	機械及び装置	26 "	車両運搬具	0 "	工具、器具及び備品	7 "	ソフトウェア	4 "	内訳	金額	災害により損壊した資産の撤去費用等	0 百万円	災害資産の原状回復費用等	12 "	災害による操業・営業休止期間中の固定費	479 "	義捐金等復旧支援費用	20 "	合計	512 "
建物	56百万円																																		
構築物	1 "																																		
機械及び装置	69 "																																		
車両運搬具	1 "																																		
工具、器具及び備品	21 "																																		
建物	61百万円																																		
構築物	1 "																																		
機械及び装置	26 "																																		
車両運搬具	0 "																																		
工具、器具及び備品	7 "																																		
ソフトウェア	4 "																																		
内訳	金額																																		
災害により損壊した資産の撤去費用等	0 百万円																																		
災害資産の原状回復費用等	12 "																																		
災害による操業・営業休止期間中の固定費	479 "																																		
義捐金等復旧支援費用	20 "																																		
合計	512 "																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	5,326	10	3	5,332
合計	5,326	10	3	5,332

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	5,332	10	0	5,342
合計	5,332	10	0	5,342

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 自動車部分品事業における輸送用機器及びその 他生産設備(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>681</td> <td>518</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>362</td> <td>278</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両、無形固定資産)</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,052</td> <td>801</td> <td>250</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>234 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>688百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>492 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	681	518	162	工具、器具及び備品	362	278	84	その他 (車両、無形固定資産)	8	4	3	合計	1,052	801	250	1年以内	194百万円	1年超	40 "	合計	234 "	支払リース料	688百万円	減価償却費相当額	492 "	支払利息相当額	21 "	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>348</td> <td>316</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13</td> <td>10</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両、無形固定資産)</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>369</td> <td>333</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>106 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	348	316	31	工具、器具及び備品	13	10	3	その他 (車両、無形固定資産)	8	6	1	合計	369	333	36	1年以内	24百万円	1年超	15 "	合計	40 "	支払リース料	194百万円	減価償却費相当額	106 "	支払利息相当額	4 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	681	518	162																																																														
工具、器具及び備品	362	278	84																																																														
その他 (車両、無形固定資産)	8	4	3																																																														
合計	1,052	801	250																																																														
1年以内	194百万円																																																																
1年超	40 "																																																																
合計	234 "																																																																
支払リース料	688百万円																																																																
減価償却費相当額	492 "																																																																
支払利息相当額	21 "																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	348	316	31																																																														
工具、器具及び備品	13	10	3																																																														
その他 (車両、無形固定資産)	8	6	1																																																														
合計	369	333	36																																																														
1年以内	24百万円																																																																
1年超	15 "																																																																
合計	40 "																																																																
支払リース料	194百万円																																																																
減価償却費相当額	106 "																																																																
支払利息相当額	4 "																																																																

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,012百万円、関連会社株式37百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,062百万円、関連会社株式37百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 389百万円	賞与引当金 658百万円
未払事業税 13 "	未払金 415 "
未払労務費 263 "	未払労務費 93 "
子会社株式 962 "	その他有価証券評価差額金 62 "
貸倒引当金 198 "	貸倒引当金 31 "
貸倒損失 179 "	資産除去債務 125 "
たな卸資産 30 "	繰越外国税額控除 888 "
繰越外国税額控除 572 "	繰越欠損金 187 "
繰越欠損金 500 "	その他 111 "
その他 116 "	繰延税金資産小計 2,574 "
繰延税金資産小計 3,227 "	評価性引当額 1,226 "
評価性引当額 3,227 "	繰延税金資産合計 1,347 "
繰延税金資産合計 - "	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	前払年金費用 611 "
前払年金費用 107 "	固定資産圧縮積立金 50 "
固定資産圧縮積立金 58 "	その他有価証券評価差額金 315 "
その他有価証券評価差額金 183 "	資産除去債務 6 "
その他 2 "	繰延税金負債合計 983 "
繰延税金負債合計 352 "	繰延税金資産の純額 363 "
繰延税金負債の純額 352 "	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は、税引前の損益が純損失のため記載を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.6
	(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目 1.4
	受取配当金等永久に益金算入されない項目 6.0
	住民税均等割 0.4
	評価性引当額増減 46.8
	その他 3.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.2

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建物のアスベスト除去義務、借地原状回復費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の減価償却期間と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	308百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	<u>308百万円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。



( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 292円25銭	1株当たり純資産額 338円94銭
1株当たり当期純損失金額 19円63銭	1株当たり当期純利益金額 45円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	2,133	4,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	2,133	4,979
期中平均株式数(株)	108,676,877	108,670,251

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 重要な子会社の設立</p> <p>当社は、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社とインドネシア共和国に以下の合併会社を設立する合併契約を平成23年6月20日に締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>客先ニーズへの対応、及び市場ニーズへの対応のため、インドネシアへ事業を展開するものであります。(2) 設立会社の概要</p> <p>会社名 PT.PK Manufacturing Indonesia</p> <p>事業内容 ・建設機械用部品、農業機械用部品の製造・販売</p> <p>・自動車用部品及びその他関連部品の製造・販売</p> <p>・金型・治具の製造・販売</p> <p>・建設機械用部品及び自動車用部品の開発・設計</p> <p>設立時期 平成23年10月</p> <p>資本金 10.1百万USドル</p> <p>出資比率 当社：65%</p> <p>伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社：35%</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		いすゞ自動車株式会社	1,320,476	434
株式会社NOK	174,000	256		
自動車部品工業株式会社	575,000	241		
曙ブレーキ工業株式会社	564,800	239		
株式会社ソディック	446,000	202		
河西工業株式会社	354,000	163		
株式会社TBK	291,000	117		
DOWAホールディングス株式会社	79,800	41		
株式会社自動車部品会館	75,800	3		
株式会社HIVEC	104	4		
その他(2銘柄)	4,012	1		
計		3,884,992	1,705	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,560	268	212	15,616	11,644	342	3,972
構築物	2,615	32	17	2,630	2,236	61	394
機械及び装置	47,880	1,609	646	48,843	41,264	2,279	7,579
車両運搬具	324	13	16	321	296	22	25
工具、器具及び備品	12,673	1,609	968	13,315	11,084	1,958	2,230
土地	29,016	-	-	29,016	-	-	29,016
建設仮勘定	2,511	877	1,996	1,393	-	-	1,393
有形固定資産計	110,583	4,411	3,857	111,137	66,525	4,664	44,611
無形固定資産							
借地権	-	-	-	14	-	-	14
ソフトウェア	-	-	-	876	453	161	423
その他	-	-	-	8	2	0	6
無形固定資産計	-	-	-	900	455	161	444
長期前払費用	25	21	19	26	-	-	26

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	摘要		金額(百万円)
建物	藤沢工場	寮・厚生棟改装工事	92
	宇都宮工場	アクスルハウジング組立建屋附帯設備	11
	尾道工場	厚生棟改装工事 建設機械用キャブ建屋附帯設備	27 35
機械及び装置	川崎工場	アクスルハウジング組立附帯設備 フレーム組立附帯設備	71 21
	藤沢工場	アクスルハウジング組立附帯設備 フレーム組立附帯設備	96 121
	尾道工場	建設機械用キャブ組立附帯設備 プレス加工附帯設備	960 37
	宇都宮工場	アクスルハウジング組立附帯設備 プレス加工附帯設備	70 65
工具、器具及び備品	川崎工場	アクスルハウジング組立附帯設備 フレーム組立附帯設備 プレス加工附帯設備	48 95 77
	藤沢工場	アクスルハウジング組立附帯設備 フレーム組立附帯設備 プレス加工附帯設備	78 292 193
	尾道工場	建機機械用キャブ組立附帯設備 プレス加工附帯設備	62 140
	宇都宮工場	アクスルハウジング組立附帯設備 プレス加工附帯設備	20 248
	埼玉工場	アクスルハウジング組立附帯設備 フレーム組立附帯設備	29 69
	建設仮勘定	藤沢工場 尾道工場	寮改装工事 建設機械用キャブ組立附帯設備

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	摘要		金額(百万円)
建物	川崎工場	寮・社宅改装による既存設備除却	25
	藤沢工場	寮・社宅改装による既存設備除却	124
	尾道工場	寮・社宅改装による既存設備除却	33
機械及び装置	藤沢工場	フレーム組立附帯設備	41
		アクスルハウジング組立附帯設備	428
	尾道工場	建設機械用キャブ組立附帯設備	36
	埼玉工場	フレーム組立附帯設備	62
工具、器具及び備品		アクスルハウジング組立附帯設備	6
	川崎工場	フレーム組立附帯設備	36
	藤沢工場	プレス加工附帯設備	119
		アクスルハウジング組立附帯設備	94
	尾道工場	建設機械用キャブ組立附帯設備	103
建設仮勘定		プレス加工附帯設備	52
		厚生棟改装による既存設備除却	193
	尾道工場	建設機械用キャブ組立附帯設備	262

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用については、償却対象資産ではなく、すべて費用の期間配分によるものであるため、減価償却

累計額等の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	488	-	213	198	76
賞与引当金	959	1,620	959	-	1,620
役員賞与引当金	-	50	-	-	50
環境対策引当金	60	8	-	-	69

(注) 貸倒引当金の「当期減少(その他)」欄の金額は、回収に伴う取崩しによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	20
預金	
当座預金	0
普通預金	4,392
別段預金	6
定期預金	3,000
小計	7,399
合計	7,420

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)扶桑エンジニアリング	151
ベバストジャパン(株)	141
津久田工業(株)	10
その他	17
合計	321

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月満期	98
5月満期	95
6月満期	75
7月満期	51
合計	321

(八) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
いすゞ自動車(株)	2,817
キャタピラー(株)	1,627
住友建機(株)	1,396
UDトラック(株)	990
メタルワン(株)	628
その他	5,180
合計	12,640

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
13,481	108,533	109,374	12,640	89.6	43.9

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

(二) 仕掛品

内訳	金額(百万円)
自動車部分品	
フレーム	1,021
アクスルケース	1,247
パネル	76
サスペンション	4
その他	151
小計	2,500
自動車組立	28
建設機械用部分品	411
自動車用プレス金型及び組立機器	2,369
建築関連部品	5
合計	5,314

(ホ) 原材料及び貯蔵品

内容	金額(百万円)
原材料 主要材料(鋼板)	388
小計	388
貯蔵品 工場消耗工具器具備品 副資材・その他	42 274
小計	316
合計	704

固定資産  
 関係会社株式

区分	金額(百万円)
PK U.S.A., INC.	2,791
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.	949
THAI SUMMIT PKK CO., LTD.	536
PRESS & PLAT INDUSTRI AB	439
THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD.	294
その他	1,087
合計	6,099

流動負債  
 (イ) 支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)呉鉄工所	15
(株)長浜製作所	4
(株)電装社	3
その他	3
合計	26

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月満期	6
5月満期	10
6月満期	8
7月満期	1
合計	26

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱ふそうトラック・バス(株)	1,972
住金物産(株)	1,828
マツダ(株)	929
UDトラックス(株)	599
いすゞ自動車(株)	543
その他	7,299
合計	13,172

(ハ)1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,496
(株)みずほコーポレート銀行	1,400
三菱UFJ信託銀行(株)	1,048
その他	649
合計	4,593

固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,681
(株)みずほコーポレート銀行	2,485
三菱UFJ信託銀行(株)	1,777
その他	1,645
合計	8,588

(ロ)再評価に係る繰延税金負債

内容	金額(百万円)
事業用の土地の再評価に係る繰延税金負債	10,099
合計	10,099

(3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.presskogyo.co.jp">http://www.presskogyo.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第108期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第109期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月5日関東財務局長に提出

（第109期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月10日関東財務局長に提出

（第109期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年1月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落合 操 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植草 寛 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、プレス工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、プレス工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、プレス工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、プレス工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレス工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレス工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。